『資本論』形成史における『哲学の貧困』

内田　　弘

[はじめに]

［**なぜマルクスは『哲学の貧困』を刊行したか**］マルクスは『経済学批判』「序文（Vorwort）」（1859年）で『哲学の貧困』（1847年）の学問的価値をつぎのように指摘している。

「我々の見解の決定的な点は『哲学の貧困』で初めて学問的に示された（wurde zuerst wissenschftlich angedeutet in *Misère de la philosophie*）」（Marx Engels Werke, Bd.13, S.10）。

では、「学問的に（wissenschaftlich）」とは如何なることであろうか。その意味は『哲学の貧困』の内容を分析して確認されなければならない。本論文の課題はその確認にある。『哲学の貧困』は《価値論→転化論→方法論＝原蓄論→利潤論＝原蓄論→地代論＝原蓄論という順序》で構成されている。固有の蓄積＝再生産論は未確立である。

しかし『哲学の貧困』はこのような理論内容が直截には分からない。この理論の内容と順序は、マルクスが執拗にくりかえすレトリック・反語などを除去して、ようやくみえてくる。ではなぜ、マルクスは韜晦したのだろうか。『哲学の貧困』はプルードン『貧困の哲学』批判書である。《経済学批判とヘーゲル批判の同時展開》というプルードンの『貧困の哲学』（1846年）のテーマは、実はマルクスその人の問題意識でもあった。このことは国民経済学批判とヘーゲル哲学批判を交互に行ったマルクスの『経済学・哲学《第三》草稿』（1844年）を読めば判然とする。マルクスは自分が刊行しようと計画しているテーマをプルードン『貧困の哲学』に先取りされたので、ライヴァル意識に燃えレトリック・反語でプルードンを批判したのである。[1)]

［**『哲学の貧困』以前**］まず『哲学の貧困』までの歩みでマルクスがおこなってきた経済学批判の要点を確認する。

① いわゆる初期マルクスは、1844年の『経済学・哲学草稿』からでなく、それより3年前の1841年の学位論文「デモクリトスの自然哲学とエピクロスの自然哲学の差異」（以下「差異論文」と略）から始まる。「差異論文」の主題は「宗教上の神と経済上の貨幣の生成の同一根拠を解明すること」にある。「差異論文」で批判したカント『純粋理性批判』「有限と無限のアンチノミー」は、有限空間に無限を内包する「メビウスの帯（非ユークリッド空間）」に止揚される。「非ユークリッド空間」はマルクス同時代に解明され始めた。「メビウスの帯」は、マルクスの同時代のメビウス（August Ferdinand Möbius 1790-1868）が1858年に発見した。マルクスが「差異論文」で探求したその論理空間は「メビウスの帯」の論理空間と同型である。その論理空間に神と貨幣は現存可能である。神学批判と経済学批判という主題は『資本論』まで持続する。[2)]

②「神と貨幣のモチーフ」は学位論文後の「ユダヤ人問題によせて」から『経済学・哲学草稿』

へ継承される。『経済学・哲学草稿』はスミス『国富論』第1編後半の賃金・利潤・地代から引用して、賃労働者（賃金）・資本家（利潤・利子）・地主（地代）の三大階級（の収入形態）が資本家の貨幣に媒介されている事態を分析することから始まる。カントがアンチノミーを説明するために、見開きの左右「二つの欄」を「テーゼとアンチテーゼ」に分けたことに因み、マルクスは三大階級の収入諸形態（賃金・利潤・地代）を「三つの欄」に分ける。中間の資本家の所有する貨幣が「（賃労働者という形態で現存する）人間と（地主という形態で現存する）自然の疎外＝分離」を媒介＝止揚することを論証する。これは「差異論文」でカント・アンチノミーがエピクロスの原子では止揚されていることを論証した成果を経済学批判に継承するものである。

③『経済学・哲学《第一》草稿』後段「疎外された労働」の四規定は、疎外された労働者、即ち生産手段を所有喪失した者の観点から資本の生産過程の「結果」から始まり「生産過程」そのものを経てその「前提」に遡及する。この「疎外（Entfremdung）」とは、近代的私的所有者の間の交換で所有物が自己から分離すること（Trennung）を意味する。「疎外された労働」の四規定とは、「結果（第1規定＝労働者の労働生産物からの疎外＝私的分離）」→「過程（第2規定＝労働者の労働の生産過程における疎外）」→「前提（第3規定＝人間の類的本質からの疎外、および第4規定＝人間の人間からの疎外）」を構成する。この順序は、遡及して辿り着いた前提が出発点の結果と同じ事態、即ち、賃労働者の労働生産物からの疎外が繰り返し再生産される事態であることをしめす。「結果→過程→前提＝結果」という円環をなす。その過程を逆からたどっても、「前提→過程→結果＝前提」となる。資本主義（国民経済）はあたかも永遠に持続するかのような再生産＝円環体系であること、その意味で『哲学の貧困』の用語を用いれば、「一つの生産様式」であることを論証したのである。『経済学・哲学草稿』ではそのあと経済学史的考察を継いで貨幣論からスミス分業（商品）論へと進み閉じる。

④『経済学・哲学草稿』はのちの『資本論』全三部体系と対比すれば、「三位一体範式（賃金・利子・地代）→資本の再生産過程→貨幣→商品」という『資本論』体系の最後から最初へと遡及する「下向分析」であることが分かる。下向分析は、アリストテレスの分析的方法や、ヘーゲルのいう「存在から出発して思惟された抽象体へと進む道筋」（『小論理学』§50）に対応する。

⑤ マルクスが『経済学・哲学草稿』を執筆するためにとった「スミス『国富論』ノート」に注目すべき事実が存在する。そこで「剰余価値（Mehrwerth［旧綴り］）」という概念が成立している。マルクスは、スミスのいう「利潤・利子・地代」の全体をその源泉「剰余価値」に抽象＝還元したのである。マルクスが「ヘーゲル国法論批判」執筆のために精読したヘーゲル『法＝権利の哲学』では、収入諸形態の総称として「剰余価値」が用いられる。マルクスはその源泉に還元する。[3] 剰余価値概念の『経済学・哲学草稿』執筆時期における成立は本論文の主題である『哲学の貧困』理解に決定的な基盤を提示する。

⑥『経済学・哲学《第一》草稿』「地代欄」の最後に『経済学批判要綱』貨幣章における「依存関係史論」の萌芽形態が書かれている。そのモチーフを全面展開したのが『ドイツ・イデオロギー』「第1編 フォイエルバッハ」の主要内容、すなわち「共同体三形態＝原蓄論」である。マルクスは「差異論文」から『経済学・哲学草稿』を経て『ドイツ・イデオロギー』までで、経済学批判の問題領域を大掴みに俯瞰したのである。それをより分析的に精緻化する最初の作業が『哲学の貧

困』である。

［Ｉ］『哲学の貧困』の構成と「『国富論』ノート」

実は『哲学の貧困』の構成は、マルクスの『経済学・哲学草稿』（1844年）作成中に抱いた問題意識を展開したものである。マルクスは『経済学・哲学《第一》草稿』執筆のさい『国富論』を２回ノートした。『経済学・哲学《第一》草稿』に先だって取った「『国富論』第一ノート」と『第一草稿』執筆中に取った「『国富論』第二ノート」である。[4] その順序と内容にマルクスが『国富論』に発見した問題が記録されている。特筆すべき点は、「『国富論』第一ノート」で、『国富論』第1編「第4章 商品の実質価値と名目価値」でスミスの用語「使用価値と交換価値（valeur en usage, valeur en échange）」の定義をノートする。ついで「第5章 諸商品の実質価格と名目価格について、すなわち諸商品の労働価格および貨幣価格について」（単純商品）と「第6章 諸商品の構成部分について」（商品資本）の間に「断層」を発見する。スミスは第5章では、労働する者はその労働の生産物を全部取得するという（労働と所有の同一性）。つぎの第6章では、労働者は労働生産物の一部しか取得できず残りは資本家の利潤と地主の地代になり、土地の領有とストックの蓄積が行われる原蓄の以前と以後とでは、事態はこのように変化する、という（労働と所有の分離）。

この根本的変化は、論理的には、単純商品（第1編第5章）と商品資本（同第6章）を媒介する貨幣生成の問題であり、商品資本を構成する「賃金・利潤・地代」の概念的区別の問題である。同時に、労働する者がその生産物を所有する状態から、労働する者がその生産物の一部しか所有できない状態への歴史的移行の問題（原蓄の問題）である。マルクスは「『国富論』第１ノート」を続け「第7章 諸商品の自然価格と市場価格について」をノートし、「第8章 労働の賃金について」の冒頭文節でふたたび第6章と同じ趣旨の文章、

> 「労働の生産物は、労働の自然的報酬または自然的賃金を構成する。［改行］土地の領有と資産の蓄積の双方に先行する事物の本源的状態のもとでは、労働のすべての生産物は労働者に属している」。

のみをノートする。その直後、いきなり『国富論』第2編第2章に移る。そこで、資本と諸収入の流通を媒介する貨幣（『資本論』第2部第3編の貨幣還流に対応する貨幣）についてノートする。「労働と所有の分離」の可能性は何処にあるか。それについて、マルクスは『国富論』第１編第５章の「資本家と労働者の交換」のつぎの個所をノートしている。

> 「等量の労働［N］はつねに労働者にとって等しい価値［V］であるにしも、労働者を雇用する人［資本家］にとっては、より大きな価値［N＞V］をもつようにみえることもあれば、より小さな価値［N＜V］をもつようにみえることもある」（［ ］は引用者注。以下同じ）。[5]

賃金という「等量の労働」は「労働者にとっては」固定された量である。しかし「労働者を雇用する人［資本家］にとってはより大きい量を生む可変量であり、賃金＝等量を超える労働（「労働の剰余」＝剰余労働：N－V＝M）を生産する可能性をもつ。資本家は労働者に賃金を貨幣で支払い労働させ彼らの労働の生産物を資本家の所有物として販売し貨幣を取得する。取得した貨幣と貨幣賃金の差額が資本家の利潤と地主の地代に分配される。貨幣は、労働の生産物の所有権を直接労

働する者からそれ以外の者（非労働者）に転化する媒態である。この問題こそ、マルクスを『国富論』第１編第8章の冒頭の原蓄論から第2編第２章の貨幣論に飛躍させた理論的動機である。[6)]
「『国富論』第1ノート」の以上の問題意識は『哲学の貧困』につぎのように再現する。

『国富論』第1編		『哲学の貧困』第1章
（第4章）「使用価値・交換価値」	＝	「使用価値と交換価値の対立」（第1節）
（第6章）「商品の構成部分（賃金・利潤・地代）」	＝	「構成された価値」（第2節）
（第1編第４章・第２編第２章）「貨幣」	＝	「貨幣」（第3節a）
（第5章）「賃金の労働量を超える大きい労働量」	＝	「労働の剰余」（第3節b）

「断層」（論理的・歴史的転化）は『哲学の貧困』第1章の第1節と第2節の間にある。マルクスは『第一草稿』執筆中に８つの表題をつけて「『国富論』第2ノート」をとる。

Ⅰ.労賃。Ⅱ.資本の利得。Ⅲ.労働と資本との様々な用途。Ⅳ.地代。Ⅴ.資産が分割される異なった二つの部分。Ⅵ.資本蓄積について、あるいは生産的労働と不生産的労働について。Ⅶ.利子に用いられた資産について。Ⅷ.資本の異なった用途について。

これらのタイトルは『国富論』第1編第8章・第9章・第10章・第11章と第2編第1章・（第2章は略して）第3章・第4章・第5章にそれぞれ対応する。

そのうち、最初の４つのタイトルの内容は『哲学の貧困』第2章のテーマとなる。

『国富論』第1編		『哲学の貧困』第2章
（第5章・第6章）論理的歴史的転化	＝	（第1節 方法「7つの考察」）
（第10章）「Ⅲ.労働と資本の様々な用途」	＝	「分業と機械」（第2節）
（第9章）「Ⅱ.資本の利得」	＝	「競争と独占」（第3節）
（第11章）「Ⅳ.地代」	＝	「土地所有、即ち地代」（第4節）
（第8章）「Ⅰ.労賃」	＝	「同盟罷業と労働者の団結」（第5節）

このように「『国富論』ノート」は『経済学・哲学草稿』だけでなく『哲学の貧困』の第1章と第2章の体系構成の全体を基礎づけている。

『哲学の貧困』第2節「第1章 方法」は独自な位置と機能をになう。『経済学批判要綱』「序説」のように方法論は著作の最初か、あるいは『資本論』のように第3部の最後の4章（「第49章 生産過程の分析によせて」・「第50章 競争の仮象」・「第51章 分配諸関係と生産諸関係」・「第52章 諸階級」）に置かれるのが自然と思われる。しかしここ『哲学の貧困』では第1章と第2章を媒介する位置にある。『哲学の貧困』では第1章で、分離した労働と所有を貨幣が結合するブルジョア的生産様式を論証したあと、第2章第2節以後で、そのブルジョア的生産様式がどのような具体的姿態で展開し、その展開過程で利潤と地代が如何に規定＝分配されるのかを論証する。その過程で賃労働者が有産階級に従属する存在から自立する根拠と姿態をあきらかにする課題を描写する。

第1節の方法論は「論理的歴史的転化」を課題とする。経済学批判の論理は、プルードンのように恣意的に構成する論理ではなく、歴史的事実に根拠をもつ論理であることをあきらかにすることにある。すでにアンネンコフへの書簡で提示した命題《経済的カテゴリーは歴史的カテゴリーであ

る》をここ『哲学の貧困』でも主張する（p.100: 訳152頁）。[7] 第1節の「７つの考察」では、第2考察（生産様式）・第4考察（奴隷制）・第5考察（生産様式・欲望・原料）・第6考察（スコットランド牧羊囲込み・土地所有）・第7考察（封建制度・農奴制・旧市民社会・ブルジョア的生産）で本源的蓄積に関する事実が挙げられているのは、経済学の論理が歴史的事実に根拠をもつ意味を明示するためである。とはいえ、マルクスは歴史的事実が発生した順序にしたがって並べればよいとは判断しない。それが証拠に、『哲学の貧困』もブルジョア的生産様式が生成してきた歴史的記述から始まるのではなく、第1章「第1節 使用価値と交換価値」という抽象的なカテゴリーから始まる。ブルジョア的生産様式の論理的論証を基準にして、それに照応するかぎりの歴史的事実でもってその様式の歴史的成立を例証するという内在的な記述法をとる。

［Ⅱ］リカードウ労働価値論受容と所有論（第1章第1節と第2節の関連）

マルクスは『哲学の貧困』でリカードウ社会主義者たち、特にブレイの不等価交換＝不平等論を批判する。ブレイは、リカードウ派であるといわれるが、肝心のリカードウの経済学を正確に理解していない。マルクスはブレイが依拠するリカードウの経済学を受容し、それでもってブレイを批判するという論法を駆使する。[8] マルクスはまずリカードウの労働価値説をつぎのように要約する。

> 「ひとたび効用が承認されれば、労働が価値の源泉である。労働の尺度たるものは時間である。諸生産物の相対価値は、それらの生産物を生産するために費やされなければならなかった労働時間によって規定される。価格とは一つの生産物の相対価値の貨幣による表現である」（p.18 : 訳65頁）。

上の引用文で「効用が承認されれば」とは、《その効用をもつ財が他人に購買された場合には》という意味である。そのときは、その効用を生産するために必要である労働が価値の源泉として承認されたことを意味する。ここ『哲学の貧困』でいう「相対価値」とは交換価値のことである。マルクスは価値と交換価値とを『経済学批判要綱』（1857－58年）でも『経済学批判』（1859年）になっても、明確にカテゴリーとして区別しないで用いる。引用文の命題《価格とは価値の尺度である労働時間の価格による表現である》は、価値形態＝交換過程論を要請する。しかし、『哲学の貧困』ではまだ「貨幣とはブルジョア的生産様式の要約表現である」という重要な指摘をするにとどまる。

ここで価値の源泉である「労働時間」とは「測定可能な時間」ではない。ここでの労働時間とは没人格的な時間である。労働時間とはブルジョア的生産の総過程が析出する現実的抽象である。ブルジョア的生産様式では「時間がすべてであって人間はもはやなにものでもない。人間はせいぜいのところ時間の殻にすぎない」（p.30 : 訳78頁）。ブルジョア的生産は人間を価値の次元に還元する物象化されたシニカルな世界である。リカードウの経済学の科学性とはその物象化に立脚した厳密性である。個別的具体的労働時間を価値の源泉である労働時間に抽象するのは「諸資本の間の競争」である。競争という社会的過程が個別的な複雑労働を一般的な単純労働に還元する。単純労働が「労働の質にはかかわりなく価値の尺度の役割をつとめる」（p.30 : 訳78頁）。すでに拙稿[9] で示したように、マルクスのいう「時間」は通常いう時間、すなわち「自然時間」、あるいは人間の経験界に存在する実在的時間だけではない。「差異論文」では時間の否定態である「無時間」が指摘

される。『哲学の貧困』でいう「価値の尺度としての労働時間」は如何なる労働の具体性も捨象した「抽象的時間」である。『哲学の貧困』は諸資本の間の「競争と分業」を主題とする。ここでいう「労働時間」とは、諸資本が相互に競争しつつ社会的分業＝交換関係を担いあう社会諸関係を媒介して抽象される労働時間である。

［労働価値説の労働［力］への適用］ マルクスはリカードウの労働価値説を「労働の商品」に適応する。

「商品の相対価値がその商品を生産するために必要な労働量によって規定されるものとすれば、おのずから、労働の相対価値、すなわち賃金もやはり賃金を生産するために必要な労働量によって規定されるという結論になる。それゆえ、賃金すなわち労働の相対価値またはその価格は、労働者の維持に必要なあらゆるもの［賃金財］の生産に要する労働時間によって規定される」（p.26-27 : 訳74頁）。

マルクスは「労働力商品」とは書かず「労働の商品」と書いている。しかしマルクスは『哲学の貧困』執筆のとき用語「労働力」を知らなかったのではない『経済学・哲学《第一》草稿』前段「賃金欄」でシュルツの『生産の運動』の用語「体力（Körperkraft）」を「労働力（Arbeitkraft）」に変更して用いている。[10] 『第二草稿』の末尾で、国民経済学批判の全体を三つの運動に総括した個所で「資本＝集積された労働＝労働」[11] という認識を記す。この資本認識を『哲学の貧困』に継承して、「彼（リカードウ）は彼の有名な地代論を公表して資本を分析した結果、資本のなかに蓄積された労働のみを見出すようになる」（p.25 : 訳70頁）と書く。『経済学・哲学草稿』から『哲学の貧困』への継承関係をみれば、『哲学の貧困』で「労働」を「労働力」の意味でも用いていると判断できる。マルクスは初版自家用本に「労働［労働力（force de travail）］は、売買されるかぎり、他の一切の商品と同じように一つの商品であって、したがって、一つの交換価値をもつ」（p.55、訳84頁）と［労働力］という語句を挿入している。

『哲学の貧困』で「労働」が「労働力」の意味を含む場合があるのは、マルクスが「労働力」という用語を知らなかったからではない。「労働」に「労働」と「労働力」との二重の意味を含ませるこの語法は、プルードンが「労働」と「労働力」とを区分できなかったことがジレンマに陥ることを明らかにし、「商品の価値」と「労働の価値」との循環論法的な論証不可能性を暴露するためであろう。マルクスはリカードウのスミス批判をつぎのように指摘する。

「アダム・スミスは、①あるときは［『国富論』第1編第１章～第５章では］**一つの商品の生産に必要な労働時間**を価値の尺度とみなし、②あるときは［同編第6章以後では］**労働の価値**を価値の尺度とみなしている。リカードウはこれらの二つの計り方の相違を明示することによって、この誤謬をあばきだした。プルードン君はアダム・スミスが単に並置したにすぎない二つのものを同一視することによって、スミスの誤謬に輪をかけている」（p.33 : 訳81頁。①・②、［ ］は引用者）。

スミスは価値尺度を①「労働＝所有」のときは「一つの商品の生産に必要な労働時間」とし、②「労働≠所有」のときは「労働（力）の価値」とする。②の利潤・地代の価値の源泉は不明である。リカードウは①でも②でも価値尺度は「一つの商品の生産に必要な労働時間」であると統一する。本稿では「労働の価値」が「労働力の価値」を意味する場合は、「労働（力）の価値」と表記する。

［**賃金財の価値増減**］では、労働（力）商品の価値は何が規定するのか。それは賃金労働者が生存するために必要な労働生産物＝賃金財によってである。

「労働［力］はそれ自体商品であるから、そういうもの［商品］として、商品である労働［力］を生産するために必要な労働時間によって量られる。では、商品である労働［力］を生産するためになにが必要であるか? 労働［力］の不断の維持のために、いいかえれば労働者をして生活させ、さらに彼の種族を繁殖させうるようにするために、欠くことができない物を生産するに要するちょうどそれだけの労働時間が必要なのである。労働の自然価格なるものは、賃金の最低限にほかならない」（p.27-28 : 訳75頁）。

マルクスが上の引用文でいう「賃金の最低限」とは、リカードウのいう「生存賃金」である。賃金労働者としてやっと生きていけるだけに限定された生活手段が賃金として支払われる。賃金財を生産するために必要な労働時間が労働力商品の価値である。この最低限の価値量を「売買されるのはつねに或る一定の労働（un travail déterminé）である」（p.35 : 訳84頁）と規定する。一定の使用価値をもつ商品の価値は、それを生産する労働生産性の増加と減少に依存して減少しあるいは増加する。商品である労働力もそうである。マルクスは「労働（力）の価値」は「他の一切の商品の価値と同じように価値の尺度の役割を務めることはできない」（p.31-32 : 訳80頁）ことを例証する。小麦と衣服の例をあげる。

一定量の小麦の生産に2倍の労働日が必要になった場合、一定量（１ミュイ＝昔使われた枡目）の小麦の効用（使用価値）は一定であるが、価値は2倍になる。もし、一定の労働日で2倍の衣服が生産されるようになれば、衣服1着あたりの使用価値は変わらないが価値は二分の一になる。小麦や衣服という賃金財の価値は労働生産性の増減に反比例して変動する。「労働（力）の価値」は他の商品と同じように労働生産性によって変動するから、プルードンが主張するようには価値の不変的な尺度とはなりえないのである。スミスは『国富論』第1編「第6章 商品の価格の構成部分について」で商品の価格は「賃金＋利潤＋地代」、この三者によって構成されると説明した。この構成物には生産的に消費された生産手段の価値（不変資本）は存在しない（のちの『剰余価値学説史』でいう「Ｖ＋Ｍ」のドグマ）。プルードンは、商品はすべて労働が生産した結果であるから、「行われた総労働＝商品の総価値」という等式に継承し、しかも労働と労働力を区別しないで、「総労働＝総価値」、したがって、「労働の価値」が「商品の価値」を尺度すると考えたのである。

マルクスは「労働（力）の価値」も普遍の価値尺度ではないから、そう思うプルードンは変動する「商品の価値」を変動する「労働（力）の価値」で尺度するという循環論法に陥っている。加えて、この循環論法はそもそもスミスに存在した矛盾であり、プルードンはそれを踏襲しているにすぎない。

［**賃金財価値の減少＝超過利潤**］注目すべきことに、この「労働（力）の価値」が普遍の価値尺度たりえないことを説明するために援用した「賃金財としての小麦・衣服」の価値はその労働生産性によって変動する。とくに衣服の例のように減少する事態は『哲学の貧困』の利潤論（正確には「超過利潤論」）に理論的基礎を準備する。

マルクスはまず、労働力はなぜ資本家に商品として買われる＝雇用されるのか、この動機を問う。資本家は労働力商品の効用＝使用価値を消費して＝労働させて、その「或る一定の労働」＝価値よ

りも多くの価値を取得するためである。

「労働は［「労働の力（force de travail）」とのちに挿入］は、売買されるかぎり、他のいっさいの商品と同じように一つの商品であり、したがって、一つの交換価値をもつ。しかし、労働［力］の価値または商品としての労働［力］がなにものをも生産しないとすれば、そのことは、小麦の価値または商品としての小麦が栄養に役立たないのと同じである。……労働［力］は、売買されるかぎり、それ自体が商品なのである。なぜ人は労働［力］を買うのか？『そのなかに可能的に（puissanciellement）含まれていると考えられる価値のために』である。……あらゆる商品はなんらかの効用（utilite）を目的としてのみ買い取られるのであって、けっして商品それ自体として買い取られるのではない」（p.36：訳84頁）。

上の引用文で、先の「小麦」の例が出されている。「普遍の価値尺度」問題の例が資本家が労働者を雇用する動機の説明に転用されている。上の引用文の決定的な個所は《そのなかに可能的に含まれていると考えられる価値》である。これは実はプルードンからの引用文である。マルクスは、労働［力］の価値でなく、その「効用」＝使用価値＝「価値生産の可能性」こそ、資本家が労働（力）を買う目的だと力説する（p.35：訳84頁）。プルードンのいう《そのなかに》とは《労働（力）のなかに》という意味である。プルードンは事実上「労働（力）＝利潤生産可能態」を把握していながら、その意味に気づかない。

いいかえれば、①賃金財を生産した過去の労働時間と②賃金労働者が行い新しく価値を生産する労働時間とが等しければ、無意味な取引になる。したがって、②は①より大きい。②―①＝利潤である。先に「『国富論』ノート」でみた「N－V＝M」がこれである。利潤生産のその可能性を実現するのが、資本の生産＝流通過程である。『要綱』以後の用語でいえば、可変資本（V）と価値生産物（V＋M）の不等価交換である。

プルードンにとって「商品の価値」と「労働（力）の価値」とは本質的に等しい。資本家がその等価に利潤を付加するから不等価になるのであり、等しくあるべきであるという（労働全収益論）を主張する。マルクスはリカードウの「賃金と利潤の相反説」を援用し対置する。諸資本は売買市場でぎりぎりの限界価格で競争している。資本の内部で増加した費用は外部に転嫁できない。資本の生産過程で生産される価値は不変である。「蓄積された労働と直接労働との敵対関係」（p.40：訳88頁）が外的圧力で定まる。一方が増えれば、他方はその増加分だけ減少する。その不変量の価値が資本家の利潤と労働者の賃金に分配される。

［**競争市場と超過利潤**］しかし、分配率を変更し不等価交換そのものを深化する要因はさらにもうひとつある。「超過利潤」の場合である。ただし用語「超過利潤（Extraprofit）」の誕生は、1850年代初頭にリカードウ『原理』を再び研究するときである。

まず、マルクスは『資本論』第三部の生産価格論での指摘[12)]を予示するように、需要と供給の変動が個別資本家に自己の生産量を決定する指示器の役割をになうことを指摘する。

「需要と供給の変動が、せめて生産費だけでも引き替えに受け取るためには、所与の商品をどれだけ生産しなければならないか、その分量を生産者に指示する。しかもこれらの変動が絶え間なく起こるから種々の産業部門については、資本の絶え間なき引上げと投下の運動もまた存在するのである」（p.43：訳91頁）。

個別資本は相互に自由にふるまうようにみえて、行為結果に自立した生産諸条件をつくりあげ、逆にそれに従う。需給の変動をめぐって競争する諸資本を産業諸部門に配分する原理が貫徹する。諸資本はより多くの利潤を獲得するために、市場占有率を高めようとするために、より低い価格で供給するほかない。この事態をマルクスはつぎのように要約する。

「新しい発明はいずれもみな、市場に出回っている同質のすべての生産物の価値を低下する。……或る生産物の相対価格はその生産物の生産に必要な労働時間によって規定されるという法則を、競争が実現する。売買価格に対して尺度の役割をなす労働時間がこのようにして労働の絶え間のない価値低下（*dépréciation*）の法則となる。それだけでない。単に市場にもたらされる商品についてばかりでなく、生産用具やひとつの工場全体についてもまた、価値低下が起こるであろう」（p.44 : 訳93頁）。

市場を支配するのは平均価格ではない。最も労働生産性の高く、最も安価な生産費で生産できる先駆的個別資本が設定する最低価格が市場を支配する。

「製造業においては最小限の労働によって得られた生産物の価格が、同種の他のすべての商品の価格を規制する。なぜなら、最も費用がかからずもっとも生産的な生産諸手段は無限にそれを増加することができるし、また競争が市場価格を、すなわち同種のすべての生産物にとって共通な価格を、もたらすからである」（p.156-157 : 訳211-212）。

より労働生産性の高い技術を装備する機械装置の発明によって、新しく生産される物の価値が低下する。既存の生産物も価値低下に晒される。新旧両方の労働生産物は価値低下・減価作用を受ける。賃金財を消費して再生産される労働（力）商品も価値低下する。なぜなら、先の衣服の例でみれば、労働生産性が二倍になれば賃金の価値は二分の一に低下するが、労働者が消費する衣服の使用価値は不変だからである。この価値低下が賃金財のすべて、あるいはほとんどに及べば、労働時間が一定であっても、賃金財の集合の価値は低下し、その低下した分だけ利潤は増加する。「労働時間一定」という条件は『哲学の貧困』自体が想定するものである。

『哲学の貧困』でマルクスは当時のイングランドで議会に上程される「10時間労働法案」（p.60 : 訳111頁）に言及している。その法案は『哲学の貧困』の刊行された1847年に成立する。イギリスの製造業者たちはその法案に頑強に反対したが、その法案が成立すれば、利潤は増加せず減少するのか。そうではない。もう一つの活路、労働生産性上昇による賃金価値低下＝利潤増加という活路が開かれている。その活路こそ、当時の英仏両国で展開していた産業革命が準備するものである。労働時間の絶対的延長衝動は潜在的に存在する。機械装置＝固定資本の導入は必要労働時間を短縮するが、回転期間を短縮するために総労働時間を延長しようとするからである。

マルクスは『哲学の貧困』ではまだ、特別利潤＝超過利潤という用語を示していない。しかし注目すべきことに、スミスが第1編第7章で用語「特別利潤（extraordinary gain）」を4回も用い製造業の秘密から獲得する利潤を論じる個所を「『国富論』第1ノート」に記録している。その個所はスミスの文章を要約したノートであるため「特別利潤」語は書かれていない。しかし、「新発明の技術」などの業務上の秘密が特別利潤を生むことを指摘したその個所にサイドラインを引いて注目している。[13] マルクスに「特別利潤」語は強く記憶されて『哲学の貧困』で「新発明による競争が絶え間なき価値低下」（p.44 : 訳93頁）を論じたと判断される。用語「剰余利得（Surplusgewinn）」・

「超過利潤（Extraprofit）」は1850年代の初頭のリカードウ原理ノートで初めて用いられる。[14] 超過利潤をめぐる諸資本の社会的帰結である「相対的剰余価値」、労働時間の絶対的延長による剰余価値である「絶対的剰余価値」概念は『経済学批判要綱』で成立する。[15]

マルクスがリカードウ経済学を援用するのは、単なる価値論でなく、機械論と結びついた価値論である。マルクスがノートを取って読んだのは『経済学および課税の原理』の初版（1817年）である。[16] 1850年代の前半でマルクスはもう一度丹念に『原理』のノートをとるが、そのテキストは、機械導入＝失業者増大を問題にする第三版（1821年）である。[17]

［Ⅲ］資本と労働の交換（第1章第2節）

［所有の不平等は不等価交換だけが原因か］ マルクスは『経済学・哲学草稿』では主にスミスの『国富論』を（国民）経済学批判の主な対象にした。『哲学の貧困』ではリカードウの『経済学および課税の原理』に移動する。『原理』は社会主義者も援用する。

> 「労働時間による価値決定は……現社会の経済的諸関係の科学的表現にすぎない」。「イギリスにおける経済学の動向にすこしでも通じているものなら誰でも、この国のほとんどすべての社会主義者たちが、さまざまな時代にリカードウ学説の平等主義的適用を提唱したことを知らないことはない」（p.49 : 訳98）。

トマス・ホジスキン（1787-1869）『経済学』（1822年）、ウイリアム・トムソン（1785ca-1833）『人間の幸福に寄与することが最も大きな富の分配の諸原理の研究』（1824年）、トマス・エドモンズ（1803-89）『実践的・道徳的・政治的経済学』（1828年）、ジョン・ブレイ（1809－95）『労働の苦悩と労働の救済』（1839年）などの社会主義文献が紹介される。マルクスはブレイのその著書から引用を繰り返し、ブレイの主張をあとづけ批判する。ブレイの主張（1839年）はプルードンの主張（1846年）の先駆形態であるからである。ブレイからの引用はフランス語に訳されて引用されるが、重要な個所は英語の原文で引用される。

ブレイはリカードウの労働価値説を継承する。

> 「価値をあたえるものは労働のみである（It is labour alone which bestores value）。……自己の労働の果実を自己のものとしても、彼は他の人々に対してなんら不正を働いたことにはならない。なぜならば、彼は他の一切の人々が彼と同じことをする権利を決して侵害しないからである。優越や劣等、主人と雇用者という観念はすべて、諸々の第一原理［労働と所有の同一性］が無視されたこと、その結果発生した所有の不平等から生まれる」（p.51 : 訳99頁。強調はマルクス。以下同じ）。

では商品交換の対象はなにか。ブレイは二つ、「労働（力）」と「労働の生産物」とをあげる。

> 「人間が相互に交換し得るものは二つしかない。すなわち、労働［力］と労働の生産物とがそれである。もし公正な交換制度が実施されるならば、すべての物品の価値はその全ての生産費（the entire cost of production）によって決定されるであろう。しかも相等しい価値はつねに相等しい価値と交換されるであろう」（p.52 : 訳101頁）。

ブレイは、「労働（力）の価値」と「労働の生産物の価値」とは等しいから、両者の間で等価交

換が行われれば正義は成立し、所有の不平等は発生しないと主張する。交換の不平等こそが所有の不平等の原因であると断定する。すなわち、

「労働者たちは半年だけの価値とひきかえにまるまる一年の労働を資本家に渡してきた」(p.53 : 訳102)。「交換の不平等は、所有の不平等の原因である（Inequality of exchanges, as being inequality of possessions)」(p.54 : 訳103頁)。「政治は所有の不平等の結果である。所有の不平等は現在の社会制度と不可分に結合している」(p.51 : 訳100頁)。

マルクスにとっての問題はこうである。ブレイが主張するように、「交換の不平等」＝不等価交換が所有の不平等をもたらすことは認められる。しかし、資本の数と量が増大し諸資本の間の競争が激しくなれば、どれか特定の資本が市場を支配し、不当に高い独占価格を設定し市場を支配することはできなくなる。『ドイツ・イデオロギー』でその事態を「自由主義」と規定していた（後述)。英仏で進行中の産業革命はその事態を生み出している。多数の資本がおりなす生産様式では等価交換が実現する。では、《等価交換が実現すれば、所有の不平等、貧富の差は存在しなくなるのか》。これがマルクスの提示する問題である。ブレイの出した問題は「最高賃金法」(労働力の価値以下での売買の強制)・「団結禁止法」(賃金増額などを要求する労働組合結成の禁止）など「前期的独占」への批判としては意味があった。しかし舞台は「労働力の等価交換」を許容する自由競争へと回転している。産業革命をつうじて巨姿を現したブルジョア経済総体がその体質をそなえている。ブレイは問題の立て方が間違っている。問題が時代とずれている。

［**労働（力）の可能性のパラドクス**］マルクスはこのブレイ批判で経済学批判の決定的な旋回軸を設定する。《等価交換でさえ、所有の不平等を生み出す》という命題である。ブルジョア経済は、等しい物が等しくない物を孕み実現するパラドックスが現実的に可能である。資本はプルードンのいう《労働（力）のなかに可能的に（puissanciellement）含まれていると考えられる価値》を実現する。労働（力）の等価である賃金と交換に入手した労働力の価値可能性を実現し取得する。それが賃金を超える超過価値＝利潤である。ブルジョア経済では等価交換と不等価交換は両立可能なアンチノミーである。このパラドクスを成立させるのは、労働(力)の効用＝使用価値であり、一般的商品と特殊な労働力商品を媒介する貨幣である。貨幣と労働力商品が問題の核心である。

［Ⅳ］貨幣の生成と剰余労働搾取（第1章第3節「a 貨幣」・「b 労働の剰余」)

［**ベルリン時代マルクスのカント問題**］マルクスはすでにベルリン時代に書いた「差異論文」(1841年）に、このパラドクスを解く方法を獲得していた。「差異論文」では《宗教上の神も経済上の貨幣も個々人が自覚して生む所産ではない。彼らの無自覚な社会諸関係に規定された行為の所産であり、神も貨幣もその規定された行為が日々再生産する事態である》と認識している。カントはデカルトがすぐれて観念的な思惟する主観を実在する存在にすり替える誤謬推論（パラロギスムス）を犯しているとして批判した。[18] ヘーゲルはカントが誤謬推論＝矛盾を思惟主観にのみ認め、思惟対象である世界に矛盾を認めないのは、一面強調の誤りを犯していると批判した。マルクスは「神＝貨幣の批判的理解というモチーフ」からヘーゲルの線にそって、誤謬は思惟する主観と実在する客観との媒介関係に存在すると観て、その止揚形態の生成メカニズムを探求する。この観点は『哲学の貧困』でも持続す

る。その媒介関係はカント『純粋理性批判』のつぎの四つのアンチノミーを止揚する。

①［量のアンチノミー］世界は時間・空間で有限か無限か（時間に始元があるか否か、空間に限界があるか否か）、

②［質のアンチノミー］世界は単純な要素からなるのか、無限に分割できるか、

③［関係のアンチノミー］世界には絶対的な始めとしての自由があるのか、世界の出来事はすべて自然必然性が支配するか、

④［様相のアンチノミー］世界の因果の連鎖には絶対的必然的存在者があるか、否か。[19]

カントのアンチノミーはカントが考えたように単に対立するのではない。止揚するのである。第一の（時間・空間）のアンチノミーと第二の（部分と全体）アンチノミーである「有限と無限の対立」は、有限が無限を内包する構造に止揚される。第三のアンチノミー「自由と自然必然性の対立」も、個別的には自由なものは総体的な観点からは偶然的なものである。それらは相互作用を媒介に一定の自然必然性に止揚する。「絶対的無制約者は存在するか否か」の第四のアンチノミーも、第三の自然必然性が結局、歴史的なものであることを自己開示し消滅することを通じて、絶対的無制約者としてふるまう存在も歴史的被制約者であり、何時しか自己止揚する。マルクスはこのような論証課題を経済学批判の内部に装填し、ヘーゲルが批判的に継承したカント・アンチノミーを歴史的現実態であるブルジョア的生産に洞察し、その止揚形態を解明する。

カント・アンチノミーの止揚形態は「有限・内・無限（infinity within finiteness）」である。ブルジョア経済における財の私的交換関係はすべての特殊な外皮を剥ぎ取り「価値」を抽象する。ブルジョア的生産とヘーゲル論理学の照応関係（後述）を考慮すれば、純粋理性の抽象の結果である「実体」は、ブルジョア的交換関係の結果である「価値」に対応する。「価値の実体」は「労働時間」である。価値実体が如何に貨幣に生成するかを最初に論証するのが『経済学批判要綱』「貨幣に関する章」である。[20] その意味でも『哲学の貧困』は『経済学批判要綱』を準備する著作である。[21]

注目すべきことに、マルクスは『哲学の貧困』で超過利潤獲得をめざして競争する個別諸資本が、等しい生産条件である「平均市場価格」（p.161：訳216頁）・「諸々の利潤が一つの等しい利潤率に到達していること」（p.158：訳213頁）、つまり「平均利潤率」を無自覚に構成する事態に注目している（第三アンチノミーの止揚形態）。『資本論』の体系展開の軌道は平均概念である。[22]『哲学の貧困』には「平均概念」が基軸として定礎されている。平均市場価格は、現実の自由にふるまう個別的主体が競争と相互依存関係（社会的分業関係）を通して総括される自然必然性を表現する。平均市場価格の理論的基礎である価値も平均化作用が現実的に抽象する。価値は諸資本の競争を媒介にして抽象される現実的平均概念である。価値はすべての具体的形態が消滅する極限で生成する概念である。その極限は非ユークリッド空間における「無限遠点（point at infinity）」である。[23] 価値が生成する場とはその「無限遠点」である。近代的私的所有が自己の存立根拠とするのは、私有する物を相互に等置＝交換するためにその物の差異を捨象する「無限遠点」＝「価値」という場である。その場で「貨幣と神」が生成する。貨幣が宗教性を帯びるのは神が生成する場との共通性による。「無限遠点」は、商品の使用価値（有限）＝質料的媒態の内部に価値（無限）として、存在する。

［**貨幣とは何か**］プルードンが前提する商品の「構成された価値」は「賃金・利潤・地代」からなる（『国富論』第1編第6章）。その収入諸形態は貨幣による表現である。彼の論証は《前提として

の貨幣→「構成された価値」としての商品→結果としての貨幣》、つまり、《貨幣→商品→貨幣》という悪循環に陥っている。むしろ、商品として前提された金・銀が貨幣に生成する論理的必然性を解明することが課題である。マルクスはつぎのように批判する。

「彼〔プルードン〕がみずから課すべきであったであろう最初の問題は、現在なりたっているようなもろもろの交換にあっては、なぜ特殊な交換媒介物〔貨幣〕を創造することによって交換価値にいわば個性をあたえなければならなかったのか、その理由を究明することである」(p.64 : 訳115頁)。[24)]

『哲学の貧困』でマルクスが獲得している概念は、「使用価値・交換価値（価値）・交換関係・労働時間（価値尺度）・直接労働・蓄積された労働」である。しかも、『哲学の貧困』だけでなくその刊行直前にアンネンコフに出した書簡でも、これらの「経済的カテゴリーは現実の歴史的諸関係の抽象である」という。マルクスが経済学批判でもちいるカテゴリーは、現存する生産様式そのものがおこなう現実的抽象の理論的表現である。

相異なる使用価値を持つ財が近代的私的交換関係の対象になると、その財は使用価値だけでなく、交換価値という二つの属性をもつようになる。すなわち、財は商品になる。交換関係が財に交換価値（価値）[25)]という属性を賦与する。[26)] 交換価値（価値）の尺度は「労働時間」である。そこでは実在する人間が行う具体的労働は捨象されている。『哲学の貧困』の「労働時間」は「質の問題は存在せずに、量だけですべてが決定される労働時間」である（p.30 : 訳79頁)。近代的私的交換関係で具体的な質が一切捨象＝抽象された労働が価値の実体である。その抽象力は、マルクスが『哲学の貧困』第2章冒頭で論及する、ヘーゲル哲学の「抽象力」に相当する。「捨象＝抽象の場」は私的所有の領域の限界＝「無限遠点（point at infinity)」である。それは私的所有物の所有者が変更され持ち手が交換される「極点」である。それは近代的私的所有者の交換関係が商品の使用価値を捨象する力に反照する。『哲学の貧困』のリカードウ的「労働時間」とは『要綱』以降の「抽象的労働」である。

［**関係としての貨幣**］『哲学の貧困』は貨幣の基本属性をつぎのように指摘する。

「貨幣は、一つの物（une chose）ではなくて、一つの社会的関係（un rapport social）である。貨幣の関係が他のあらゆる経済的関係、たとえば分業などと同じように、一つの生産関係（un rapport de la production）であるのはなぜか？」(p.64 : p.115)。

この指摘は『要綱』における「貨幣は共存体（Gemeinwesen）である」という命題に継承される。貨幣が金・銀という物の姿態をとる事態に囚われると、《貨幣とは物である》という錯誤に陥る。この錯誤は《資本とは機械装置である》という錯誤に発展する。マルクスは「生産関係としての貨幣」規定をさらにつぎのようにパラフレーズする。

「この関係〔貨幣の関係〕は一つの環（un anneau）である。そのようものとして他の経済的諸関係の全連鎖（tout l'enchaînement des autres rapports économiques）に緊密に結びついている。この関係は個々人的交換（l'échange individuel）と全く同様に一定の生産様式（un mode de production déterminé）に対応するものである」(p.64 : 訳115-116頁)。

マルクスは、貨幣が「他の諸関係の全連鎖」を媒介する交換関係から発生するとみる。ここで価値形態論の課題が提起されている。その論証は『経済学批判要綱』で開始される。ここでは上の文

言に即し、『哲学の貧困』でマルクスは貨幣について何を何処まで語っているのかをみよう。この解明は『要綱』で開始する価値形態の論証の前提を確認する作業である。マルクスは、貨幣が取り結ぶ関係は「一つの環」をなし、貨幣で貨幣以外の諸関係のすべての連鎖に結合するという。マルクスが研究対象にしているブルジョア経済は貨幣が中心に組織された生産様式である。

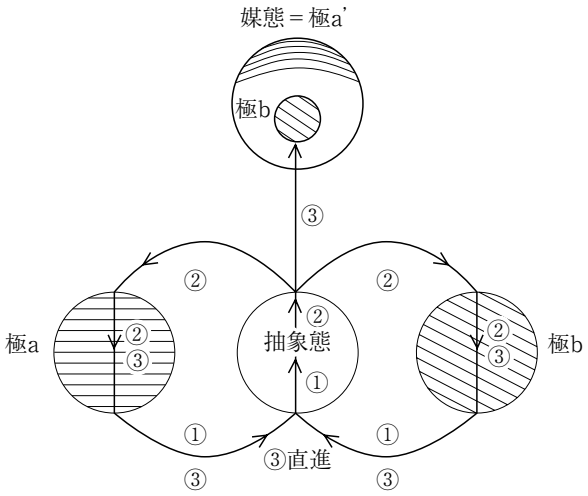
［貨幣とヘーゲル推論形式］貨幣のこの意味は、『哲学の貧困』（1847年）以前の「ミル評注」（1844年）における二つの推論形式、「神―キリスト―人間」と「私的所有―貨幣―社会」[27]を参照することで明らかになる。一方の極「無限存在である神」は他方の極「有限存在である人間」に「キリスト」を媒介にして結合する。「無限存在である神」は人間に対しては「キリスト」という「有限存在である人間の姿態」で現象する。キリストは逆に無限の神に対しては有限な人間を代表する。キリストは神と人間の媒態である。その類推を後者の推論「私的所有―貨幣―社会」に援用すれば、一方の極「無限存在であろうとする私的所有」は「貨幣」という姿態で他方の極「有限存在である社会の姿態」に現象する。貨幣は、「無限であろうとする私的所有」に対しては「有限存在である社会」を代表する。「キリスト」は「有限存在である人間（肉体）」に「無限存在である神（精神）」を内在させている。同じように、「貨幣」は「有限存在である社会（自然存在）」に「無限存在である私的所有（虚偽の永遠存在）」を内在させている。貨幣は無限存在を内在する有限存在である。無限存在とは価値である。貨幣は近代的私的所有と社会の媒態である。近代的な私的所有は、価値という無限存在であろうとする歴史的存在である。このアナロジーを命題「貨幣とは一つの生産関係であり貨幣以外の一切の関係を連鎖する結合態である」に関係づける。

マルクスは「差異論文」で、対立する両極が媒態＝中間項を通して結合する論理過程を、ヘーゲル『法＝権利の哲学』のつぎの推論形式（§302）から学んでいた。[28]

> 「対立関係にあるものとして一方の極（ein Extrem）に立つある一定の契機が、同時に中間項（*Mitte*）でもあることによって、極であることを止めて有機的契機（*organisches* Moment）になるということは、非常に重要な論理的洞察である。……有機的に、即ち総体性（Totalität）のなかに包含されてこそ、階位の異なる要素（Element）は媒介（Vermittlung）の機能を通してのみ証明される。それとともに［両極の］対立そのものもひとつの仮象（ein Schein）に引き下げられている」。[29]

このように両極の対立が媒態に止揚される過程を図示すると、右図のようになる。

《マルクス論理空間の生成》



右の図を参考に、ヘーゲルからの上の引用文を説明する。

① 両極（a,b）の個別的契機は特殊性で区別される。両極は結合することによって自己の特殊性を捨象し「関係そのも

の」を抽象する。その抽象態は一切の特殊的差異＝「有限」が消滅した「無限」である。「非ユークリッド空間」の「無限遠点」がこれに相当する。

② 生成した抽象態は自己の実在的根拠をもとめ、両極（a,b）の具体的姿態に顕現する。顕現は「終わりのない無限の系列」になる。

③ 抽象態の現象形態になった両極の一方の極（a）は「関係態そのもの」＝媒態（a'）になる。他方の極（b）はその媒態を「鏡」にして自己を反照する。媒態は、一切の差異を捨象した抽象態を一方の極（a）で代表する「有限（a）・内・無限（抽象態）」である。これがカント・アンチノミーの止揚形態である。以上が貨幣を生成するマルクス論理構造である。[30)]

一般的に対立する多くの極（a, b, c, d, ……）が「中間項」＝媒態（a'）に止揚されると、他の各々の極（b, c, d, ……）は媒態を通して連鎖する「要素（Element）」になり、連鎖は要素の「集合（Aggregat, Sammlung）」になる。《要素→集合→要素→……》という円環は再生産可能領域を根拠づける。《集合＝要素の連鎖関係》はブルジョア経済でも存在する。私的労働が社会的分業＝商品交換で編成される体制をマルクスが「生産有機体」とよぶのは「集合と要素の有機体」のことである。[31)]

相互に自己の固有性を主張しつつ対等な関係を結ぶ多くの極（a, b, c, d, ……）は、「直接的な二者関係」（a = b, b = c, d = a, ……）から多くの極（b, c, d, ……）とそれらの極を媒介する媒態（a'）の「三者関係」（b = a' = c, c = a' = d, ……）に転態する。媒態（a'）を中心（center）として、極（b, c, d, ……）を周辺（periphery）とする円環（circle）[32)] が『哲学の貧困』のいう「他のすべての関係を連鎖する関係態としての貨幣」となる。『哲学の貧困』はすでに貨幣生成史（価値形態＝交換過程論を展開する観点と概念を準備している。

［**労働の剰余**］マルクスは第1章第3節「a 貨幣」の直後で「b 労働の剰余」を論じる。貨幣が「労働の剰余」をもとめて運動するからである。「貨幣の資本への転化」の問題である。プルードンは「一切の労働は剰余（excédent）を残すべきである」・「労働の剰余（L'excédant du travail）は社会から発生する」というけれども、その原因が分析できない。マルクスは、イギリス社会改良家・庶民院議員マイカル・サドラー（1780-1835年）の著作『人口法則』（1830年）から引用して、「結合された労働（travail associé」が単純総和以上の仕事をなしとげることを指摘し、事実上「協業（Kooperation）」を指摘する。リカードウやローダーデールから引用し「機械の新発明」を指摘する。『哲学の貧困』冒頭で「分業」を論じている。「協業」・「分業」・「機械」という『資本論』相対的剰余価値論の基軸概念が『哲学の貧困』で把握されている。『哲学の貧困』では用語「相対的剰余価値」はできていない。しかし事実上、諸資本間の市場価格低下競争が技術革新を促す効果を指摘している。

［V］『哲学の貧困』後半の構成（第2章第1節～第5節）

『哲学の貧困』の後半である第2章は「第1節 方法」・「第2節 分業と機械」・「第3節 競争と独占」・「第4節 土地所有、即ち地代」・「第5節 同盟罷業と労働者の団結」からなる。「第1節 方法」はすぐのちにみる。「第2節 分業と機械」・「第3節 競争と独占」は労働生産性上昇＝利潤論である。そこ

には『要綱』以後の相対的剰余価値論が胚胎している。「第3節 競争と独占」では、競争の本性が投機に顕現し競争の結果が独占に帰着することを論じ、土地独占そのものを収入根拠にする土地所有への移行論になっている。それを主題とする「第4節 土地所有、即ち地代」では、土地投資が肥沃土の差異となり差額地代の源泉になることを論じる。その意味で差額地代は利潤論のヴァリアントである。最後の「第5節 同盟罷業と労働者の団結」は資本家と地主の階級同盟に賃金労働者が団結して対抗する運動を論じる。以上の《「資本と利潤」（第2節・第3節）→「土地所有と地代」（第4節）→「賃金労働者と賃金」（第5節）》という順序は、後年（『要綱』以後）の6編プランの「資本・土地所有・賃労働」の基本構想に照応する。

注目すべきことに、『哲学の貧困』では原蓄論が方法論・分業機械論・地代論で記述されている。原蓄論のこの独自な配置は『資本論』の「蓄積＝原蓄論」という接合に慣れている者にとっては奇妙な組合せにみえる。しかし、拙稿「《プラン草案》の資本章構想」[33] で示したように、『経済学批判要綱』で「蓄積＝共同体三形態・本源的原蓄論」を執筆したあとの「（1861年の）資本章プラン」にも剰余価値論に原蓄論が続く「剰余価値＝原蓄論」というかたちで再現する。その組合せは、「近代的私的所有とは本源的に剰余価値搾取の体制である」という観点が定めたものであり、「剰余労働搾取の体制は歴史的に如何に生成してきたか」という問いがささえるものである。その組合せは『資本論』の「資本とは剰余労働の蓄積物である」ということを論証する蓄積論と、「蓄積された剰余労働を可能にする体制は歴史的に如何にして生成してきたか」という原蓄論の前提となる本源的問いである。『哲学の貧困』と「《プラン草案》の資本章構想」の剰余価値＝原蓄論が定められて、その発展的再論として蓄積＝原蓄論が展開される。「資本→剰余価値の蓄積→剰余価値の搾取」という遡及（retrogress）＝分析があって、逆に「剰余価値の搾取→剰余価値の蓄積→資本」という前進（progress）＝総合が可能なのである。《遡及と前進が相互に前提＝措定しあう論理空間》（メビウスの帯）でマルクスは宗教批判・経済学批判を展開している。[34]

［Ⅵ］『ドイツ・イデオロギー』のヘーゲル評価と『哲学の貧困』（第2章第1節）

プルードンのヘーゲル哲学援用を茶化すべく、ヘーゲル哲学は『哲学の貧困』「第2章 経済学の形而上学」・「第1節 方法」の冒頭「第1の考察」でまるで戯画のように描写されている。しかし、その字面だけの読み方でよいのだろうか。マルクスは「差異論文」（1841年）から、テキストの内在的理解に留まるような読み方はしない。歴史の現実的運動とは何かを探求する文脈で、テキストを読み替える方法を駆使していた。それを「体系を貫徹する現実的結晶化」と呼んだ。[35]『哲学の貧困』では、『論理学』第3巻第3編「第3章 絶対的理念」の「方法」の或る個所を要約して「（ヘーゲルの）方法は絶対であり唯一であり最高であり、しかも無限の力である」（p.96：訳149頁）と書く。[36]「最後の抽象において論理的カテゴリーが実体（substance）として残る」（p.96：訳148頁）。無限の「抽象力」はすべてのものの具体的姿態を剥ぎ取り抽象化し、最後に「実体」のみを残す。ヘーゲルの絶対的方法とは「抽象力（force d’abstraction）」（p.96：訳148頁）のことである。実体とは抽象力の行きつく極限（物それ自体）である。[37]

以上のようなヘーゲルの方法を念頭に、マルクスは「（経済的）カテゴリーは生産諸関係の理論

的表現にすぎない」（p.94：訳146頁）と書く。[38]『ドイツ・イデオロギー』で指摘しているように、ヘーゲル哲学は勃興するブルジョア的富の哲学的表現である（MEW, Bd.3, S.301）。[39]『ドイツ・イデオロギー』はその哲学的根拠をつぎのように指摘する

「媒語（Kopula）のみを否定できるし、述語（Prädikat）に対する私の（mein）これまでの疎遠な関係のみを否定できるし、私のもの（Mein）を強調できる。その結果、私は（Ich）私のもの（Mein）に対して所有者として関係するようになる。例えば、**貨幣の場合**がそうである。貨幣は私自身が刻印した鋳貨になる。この後の場合は、人間なるものの特質も彼の関係もあらゆる意味を失う」（MEW, Bd.3, S.278. ボールド体引用者）。

「私」は、**主語**「私」を説明する**述語**、および主語「私」を述語に連結する**媒語**を否定する。「私」を囲む外の世界である述語は捨象される。存在するのは主語「私」だけである。「私」が「私」自身を「私の所有」として関係する。「私」は「私」から始まって「私」を旋回し「私」に還帰し、さらに無限に拡張する円環運動である。これがブルジョア的所有の特質である。すぐれて観念論的な円環運動である。その実在的形態が貨幣である。プルードンは金・銀は貨幣であると考える。この円環に囚われていることに気がつかないからである。シュティルナーの唯一者は「私」＝貨幣の極限的抽象的表現である。ブルジョア経済の理解にはイギリス古典経済学だけでなくドイツ古典哲学を知らなければならない。

［**ベルリン時代マルクスのドイツ**］ドイツの市民がイギリスの組織しつつある世界市場に参加するとは、この「私」になる事態に参入することである。カントの人格哲学に対して、ヘーゲルの『法＝権利の哲学』が所有（Das Eigentum: §41ff.）の哲学を説いた同時代への適応性がここにある。マルクスが「差異論文」を執筆する1840年のころ、産業革命の最終局面を進むイギリスから自由貿易の要求を受けて、ドイツは急速に憲法制定と保護貿易に向かう。1840年頃からドイツの市民は世界交通・外国との競争に組織されるようになる。ドイツのばらばらな地方的利害の対立は共通の利害に総合されるようになる。「彼らドイツ市民たちは**国民的**になり**自由主義的**になった。保護関税と憲法を要求した。彼らはいまでは1789年のフランス［革命］のブルジョアとほぼ同じ程度までになった」（MEW, Bd.3, S.179. ボールド体は引用者）。もはやカントの人格主義哲学では対応できない時代である。貨幣とは何かが説明できる学問が不可欠な時代である。フリートリヒ・リストは『政治経済学の国民的体系』（1842年）でドイツはイギリスを如何に迎え撃つかを提唱する。

「差異論文」の2年後の「ミル評注」は貨幣をこう論じる。「貨幣の本質は……人間の生産物を相互に補完させている媒介的な活動ないし運動がつまり人間的・社会的活動が疎外されて、人間の外部に存在する物質的な物（Ding）、すなわち貨幣の属性になっているということである」。[40] １～２年後の『ドイツ・イデオロギー』でつぎのように指摘する。

「フランス革命が初めて私的所有を一つの人権であると言明したことによって、これに一つの自由主義的な仮象をあたえた」（MEW, Bd.3, S.189.）。「自由主義的ないい方はブルジョアジーの実在的利害の観念論的表現である」（MEW, Bd.3, S.180）。

1789年の「人権宣言」のスローガンは「自由・平等・**友愛**」ではない。「自由・平等・**所有**」である。[41]「自由・平等・友愛」は1848年第二フランス共和国憲法で公的なスローガンである。フランス産業革命過程から「男性」勤労者が、少なくとも法的形式的に対等に処遇しなければならない

ほど、主体として成長してきたからである。[42] その動向に対応しマルクスは『法＝権利の哲学』を研究し「ヘーゲル国法論批判」を書き、その要点を「ヘーゲル法哲学批判・序説」（1843年）を『独仏年誌』に公表する。

［**『ドイツ・イデオロギー』の積極的ヘーゲル評価**］『ドイツ・イデオロギー』は、ヘーゲルがブルジョアジーの私的所有観を『法＝権利の哲学』で理論化したと観る。

「［ヘーゲル『法＝権利の哲学』§49を引用したあと］ヘーゲルで特徴的なのは、彼がブルジョアの言辞を現実的概念にし、所有の本質にしているということである」（MEW, Bd.3,S.189）。

では、近代的私的所有者の社会的行為はどのような形態をとるのか。

「個人の人格的関係行為は**物象化され疎外されず**にはおかないし（sich versachlichen, entfremden muß）、また同時に、個人から独立した交通によってつくりだされた力（Macht）として、個人なしにも存立し社会的諸関係に転化する」（MEW, Bd.3, S.228. ボールド体引用者）。[43]

その「疎外され物象化された関係行為」は貨幣という形態を生み出す。貨幣とは何か。

「貨幣とは、ある一定の生産関係および交通関係の必然的所産であり、これらの諸関係が存在するかぎり、どこまでも一つの《真理》である」（MEW, Bd.3, S.184）。「貨幣は所有の最も一般的形態である。貨幣が人格的固有性に関与することがどれほど少ないか、貨幣が人格的固有性と真正面から如何に対立しているかは、理論化するわれらの小市民［シュティルナー］よりも［『アテネのタイモン』の］シェクスピアのほうがすでにもっとよく知っている」（MEW, Bd.3, S.212）。

『ドイツ・イデオロギー』は「近代的私的所有・貨幣・ヘーゲル哲学」の三者を結びつけて認識する。この観点が『哲学の貧困』に再現する。マルクスは『経済学・哲学《第三》草稿』で「ヘーゲル論理学は精神の貨幣である」・「ヘーゲルは現代の国民経済学者の立場にたっている」と書いている。[44]『経済学・哲学草稿』（1844年）に先立つ「差異論文」（1840-41年作成）では、カントの「有限・無限のアンチノミー、自由・自然必然性のアンチノミー、無制約絶対者の在・不在のアンチノミー」を止揚する論理をアリストテレス・スピノザ・ヘーゲルに求め、「キリストと貨幣」の生成を同一の論理に求めた。[45]『哲学の貧困』のヘーゲル論は、プルードンへの対抗意識過剰のため、マルクスの以上のような積極的なヘーゲル評価を覆い隠している。『哲学の貧困』のヘーゲル論は「差異論文」から『経済学・哲学草稿』を経て『ドイツ・イデオロギー』へというヘーゲル評価という文脈で読まなければならない。

［**方法論の位置＝転化論**］マルクスは第2章冒頭「第1節 方法」で、「経済学者たちは……いかにしてこれらの［敵対的］諸関係が自ら生まれるのかということ、いいかえれば、これらの諸関係を誕生させる歴史的運動を説明しない」（p.94 : 訳146頁）と指摘する。その説明とは、「貨幣」が「労働の剰余」へ移行するさい、自由で平等な諸関係が不自由と不平等に転化することを論証すること、つまり転化論の課題である。この課題は、第1章第2節のブレイの問題把握「所有の不平等は交換の不平等が原因である」に対する批判でもある。「労働と所有の同一性」は商品交換を媒介にして「労働からの所有の分離」に転化する。この課題は、商品関係から貨幣が生成する論証（価値形態＝交換過程論）を前提する。この転化論の課題は「商品の貨幣への転化」と「貨幣の（労働力）商品への転化」の論証である。この二重の「転化」は「同一性」を保持しつつ「区別」を展開する課

題、先に（39頁以下）［**関係としての貨幣**］でみた「カント・アンチノミー」の止揚形態（前進＝遡及）を展開する課題である。

［Ⅶ］分業・機械論と原蓄論（第2章第2節）

つぎに『哲学の貧困』第2章第2節をみよう。まず確認すべきことは、『要綱』以後の相対的剰余価値論の基礎概念が事実上把握されていることである。マルクスは「近代的工場」を構成する三つの要素を指摘する。①「一つの工場への労働の集合」（協業）、②「分業」、③「機械」である。「近代的工場の指揮者（シェフ）となったのは商人である。同業組合（コルポラシオン）の親方ではなかった」（p.132：訳184頁）という。「独立生産者」とはいっていないことに注目したい。この観点を『経済学批判要綱』は継承する。[46] しかも「生産用具および労働者の蓄積と集中」が「工場内分業」に先行する。「労働者の蓄積と集中」は『要綱』以後の用語では「協業」である。その経済効果は「個別的労働より大規模な労働が行なわれること」・「多額の雑費の節約」である。「本来的意味の機械は18世紀末から存在していた」（p.133：訳185頁）。その機械の改善過程は《単一器具→単一器具の蓄積→複合器具→人間による複合機器の運転→自然力による複合器具の運転→機械体系の登場→原動力つき自動機械体系》（p.134：訳186頁）という軌道をえがいてきた。機械の発明にともなって工場内分業が発展する。機械技術がそれに合わせて労働を分割するからである。その分業労働者は農村から出て来た（「金の卵」・「農民工」）。「たった一つの家族の中で一緒に働いていた機織工と紡績工は、いまでは機械のためにばらばらに引き離されるようになる」（p.135：訳186頁）。一方でイギリスの工場の紡績工が糸を機械で生産し、他方の東インド諸島では機織工が織る。「機械と蒸気機関の応用によって、分業は大工業が本国の土地から分離して世界市場、国際交換、国際分業にだけ依存するほど大きな規模に到達できた」（p.135：訳187頁）。「アダム・スミスの時代にあったような分業と、我々がいま自動工場で見るような分業との間には、なんという違いがあることであろうか」（p.137：訳188頁）。

機械の発明を動機づける要因が二つある。第1に「手先を使う労働」では対応できなくなった世界市場からの増大する需要に対応するためであり、第2に労働者の熟練労働を機械に代替して労働費用削減＝特別利潤獲得のためである。解雇のために工場主と賃労働者の間の紛争とストライキが発生する。ところが、そのたびごとに新しい機械が生まれる。熾烈である。労働者は自動機械の絶対的支配と抗争するほかなくなる。

マルクスはここで「本来的マニュファクチュア」（p.131：訳183）[47] の歴史的成立諸条件を指摘する。「アメリカの発見とそこの貴金属の導入による貨幣資本の蓄積」、「その蓄積による賃金・地代低下＝産業利潤増加（価格革命）」・「植民制度創設」・「海洋貿易の発達」・「封建領主の多数の従者の解雇＝浮浪化」・「耕地の牧羊地への転化＝農業の進歩」・「農民の都市への流出」・「市場拡大」・「諸階級関係の変動」（p.131-132：訳183-184頁）。これらの諸要因はすでに『ドイツ・イデオロギー』「第1編 フォイエルバッハ」に記述されていたものであり、のちに『経済学批判要綱』や『資本論』の原蓄章で詳述される。

つぎにマルクスはアンドリュー・ユーア（1778-1857年）の『マニュファクチュアの哲学』を引

用し指摘する。工場主は自動機械装置の要求と迅速性に労働者を適応させるために、「工場規律法典」を創案し実施する。団結禁止法・最高賃金法などの「流血立法」が本来的マニュファクチュア期にはもはや必要ではなくなったといえるほど、労働者が資本主義的労働規律（長時間労働・低賃金）に実質的に包摂されても、なお資本家は流血立法を産業革命期まで保守した、とマルクスはのちに『資本論』原蓄章で指摘する。『哲学の貧困』が挙げる工場規律法典は流血立法の代替である。人為的政策的強制も受容され歳月が過ぎれば、何時しか自然で当然な事柄と思うようになる。マルクスは、皆が「自然なこと」と思うことにも実は「人為的なこと」があると指摘する。皆がそろって錯誤に陥る。

マルクスは機械制大工業が生み出す「職業白痴」について、一方でアダム・ファーガスン『市民社会史』から「無知は迷信の母であると同じように産業の母でもある」・「マニュファクチュアの完成とは、頭を働かせる必要のない部分品に労働者を転化すること」（p.124 : 訳176頁）を引用して告発する。それを継ぎユーアから長く引用した後、こう指摘する。

> 「自動機械における分業を特徴づけるものは、そこでは労働が専門という特性を一切喪失してしまったということである。ところが、一切の特殊な発展が停止するやいなや、普遍性の欲求が、個人の全体的な発展への傾向が感知されはじめる。自動機械は種と職業白痴を抹殺する」（p.140-141 : 訳192頁）。

ほぼ10年後、『要綱』「資本章」自動機械発展＝価値法則の根拠（生きた労働の縮減）＝「一般的知性」の教養形成というように、ポスト資本主義社会像をえがく。そのイメージがここ『哲学の貧困』で上記のように準備されている。[48)]

［Ⅷ］競争・独占論と原蓄論（第2章第3節）

マルクスは競争の本性をつぎのように指摘する。

> 「競争は産業上の競い合いではなく、商業上の競い合いである。今日では、産業上の競い合いは商業を目当てにしてだけ存在する。近代諸国民の経済生活のなかには、生産しないで利潤を獲得しようとするすべての人々が一種の混迷に陥っているところの局面さえ存在する。周期的にくりかえしやってくるこの投機の混迷こそ、産業上の張り合いの必要から逃れようとする競争の真の性格を赤裸々に示す」（p.143 : 訳196頁）。

マルクスはまず「産業上の競い合い」と「商業上の競い合い」を区別する。近代では「産業上の競い合い」が「商業上の競い合い」の形態をとり、商業＝利潤目当てに展開している。生産しないで利潤を獲得しようとする金利取得者（rentier, Rentner）が割り込んでくる。そこに競争の本性が顕現している。現実の勤労者が生産する経済的果実を、ただ資金・資産を所有していることを根拠に所得する階級こそ、ブルジョア的所有の本性が顕現する。絶対地代がその典型である。

ここでマルクスは広義の資本家を所有資本家と機能資本家に区別する視点を定めている。この区別はつぎの「第4節 所有（土地所有）あるいは地代」への理論的基準を提示している。「農業資本家と農業労働者」という農業生産に現実に関わる者たちと、それに関わらず土地を所有する権利で地代を取得する者＝地主との区別である。資本家と賃金労働者という「二者関係」から「所有資本

家・機能資本家・賃金労働者」という「三者関係」に視野を拡大して、「地主・農業資本家・農業労働者」というつぎの第４節の「三者関係」への移行の根拠を定めている。近代資本主義はその現実の姿態では「二者関係」(『資本論』第1・2部）ではなく、「三者関係」(同第3部）である。利子論・地代論がその正体を暴露する。

マルクスはブルジョア的生産の生成過程に言及する。

「オレンジ公ウイリアムの時代に自己の政治体制を確立するに至ったイギリスのブルジョアジーは、自己の存在条件を自由に発展させることができるようになるとすぐに、新しい租税制度と国家信用と保護制度を一挙に創出した」(p.152 : 訳206頁)。

これは『資本論』原蓄章のいわゆる名誉革命体制である。つぎに名誉革命（1688-89年）より一世紀後のフランス革命に言及する。「競争の確立は18世紀の人間の現実的発展と関連していた。……フランス大革命のあとに現在の事態がやってくる」(p.145 : 訳198頁)。名誉革命体制と基本的に同じように、1789年からのフランス革命は産業革命を推進する政治権力＝原蓄国家を構築する。それを推進する勢力のスローガンは「自由・平等・**所有**」である。その所有はブルジョア的所有である。『哲学の貧困』の時期（1847年）はまさにフランス産業革命（1810年代～ 1870年代）の最中である。「競争が、新しい生産諸力の、すなわち新しい社会の物質的諸条件の熱狂的創出を刺激するにつれて、競争はブルジョア的諸関係にとって常に一層破壊的になる」(p.148:訳201頁)。

その破壊作用は産業革命の実質的担い手である勤労者に直接に波及する。彼らは経済的政治的主体として登場する。「民主主義」を要求しさらに「社会主義」を要求する。彼らは「自由・平等・所有」に代えて「(資本）所有と（賃金）労働に基礎をおく」「自由・平等・**友愛**」のスローガンを1848年共和国憲法に掲げさせる。マルクス自身はその「友愛」に懐疑的であった。《等価交換（経済的平等）が実現すれば所有の不平等（経済的貧富の格差）が解消する》と主張するプルードン派・リカードウ社会主義派に対する批判を『哲学の貧困』で展開している。マルクスはプルードンたちの社会主義についての安易な考えを批判する。

「事実、社会（société）という言葉も、アソシエーション（association）という言葉も、一切の社会に、封建社会にも競争に立脚する社会であるブルジョア社会にも与えることができる名称なのである。一体全体、アソシエーションというたった一つの言葉で競争が論駁できると信じる社会主義者たちがなぜ存在できるのか」(p.145 : 訳200頁)。

「アソシエーション」と言えば、なにやら心温まり、現今の社会矛盾が解決されるようになると思い込む言霊（ことだま）信仰をマルクスは批判する。平等（等価交換）の形式で実質的には不平等（不等価交換）が実現する社会、それが正当なものであるかのように現象する社会、真偽両立可能な社会の「仮象（Schein)」＝「合法的詐欺（*legal robbery*)」(p.53 : 訳103頁）の構造を解明しなければならない。如何なるアソシエーションなのか。それは何が根拠づけるか、が問題なのである（本稿末尾53頁以下の将来社会像論を参照)。

［Ⅸ］地代（土地所有）論と原蓄論（第２章第４節）

マルクスは第2章第4節をつぎのような所有の歴史的諸形態を総括した文から始める。

「所有は、それぞれの歴史的時代に、様々にしかもまったく異なる一連の社会的諸関係のなかで発達した。だからブルジョア的所有を定義することは、ブルジョア的生産の社会的諸関係のすべてを説明することにほかならない」（p.153 : 訳207頁）。

引用文は所有形態が異なればその内部の社会的諸関係も異なるという。この文章は『ドイツ・イデオロギー』第1巻「Ⅰ フォイエルバッハ」のつぎの冒頭を継承するものである。

「さまざまな諸国民相互の関連は、それぞれの国民が生産諸力・分業・内部的交通をどの程度まで発達させているかに依存する。この命題は普遍的に認められるところである。**……分業の様々な〈形態〉発展段階の数と同じだけ、所有の様々な形態がある**」（廣松渉編『ドイツ・イデオロギー』河出書房、1974年、独文テキスト78頁、廣松渉編訳･小林昌人補訳『[新編輯版] ドイツ・イデオロギー』岩波文庫、2002年、129頁。ボールド体引用者）。

諸国民の対外的な関連は諸国民の内部の分業の発展段階を異にする諸関係に基礎づけられている。しかも分業諸形態は所有諸形態に対応する。これは普遍的命題であるという。この記述は『ドイツ・イデオロギー』におけるマニュファクチュア展開史を総括し位置づけるつぎの文に呼応する。

「これらの［以上述べてきた］様々な〈所［有の諸形態］諸形態と同じ数だけ、〈所［有の組織の］労働力の組織の諸形態が、したがってまた所有の諸形態がある」（同112頁：岩波文庫166頁）。

『ドイツ・イデオロギー』「Ⅰ フォイエルバッハ」の主要内容がこのように『哲学の貧困』で要約されている。『ドイツ・イデオロギー』のその内容はのちの『経済学批判要綱』の「資本主義的生産に先行する諸形態」および「原蓄」の原型である。先に「第3節 分業と機械」を検討する個所で引用した「本来的マニュファクチュア」の展開史＝近代的分業・交通史は原蓄論である。これもすでに『ドイツ・イデオロギー』に書かれている（同90-112頁：岩波文庫140-166頁）。

『ドイツ・イデオロギー』「共同体＝原蓄論」に関連して注目すべきことがある。エンゲルスはマルクスへの書簡（1847年1月15日、パリ）で、つぎのように書いて、マルクスが『哲学の貧困』で『ドイツ・イデオロギー』を活用することを快諾している。

「君がプルードン批判をフランス語で書くことは非常に結構なことだ。その本[『哲学の貧困』]はこの手紙が着くころにはもう書き上がっていることだろうと思う。君が、僕に遠慮しないで（*meinetwegen*）、僕らの刊行予定本（unsre Publikation）［『ドイツ・イデオロギー』］から先に欲しいだけ活用しても良いことは、いうまでもないことだ。プルードンのアソシエーション（Assoziation）がブレイの案から出ているという点についても僕は同感する。僕はあの立派なブレイのことをすっかり忘れていた」（Werke, Bd.27, S.75）。

このエンゲルスのマルクス宛の書簡は、マルクスが『ドイツ・イデオロギー』を『哲学の貧困』に活用するにあたって、エンゲルスの了解が必要であると判断し、その了解を求めた事実を証拠づける。マルクスが『哲学の貧困』への「はしがき」を書いたのは、この年1847年の6月15日である。マルクスがエンゲルスのこの書簡（同年1月15日）を受け取ったときは、「はしがき」を執筆する時よりも5ヶ月前である。その1月中旬、マルクスはまだ『哲学の貧困』を執筆していなかったか、執筆しはじめてまもなくであったかであろう。マルクスはエンゲルスのこの了解を踏まえて、『ドイツ・イデオロギー』を活用したと判断される。したがって、マルクスとエンゲルスが『ドイツ・

イデオロギー』でその執筆内容をめぐって根本的に対立していたと推定できない。その推定とは反対に、二人は『ドイツ・イデオロギー』を主に二人の協働著作とみていたのである。

マルクスがこの所有諸形態＝分業諸形態史論から『哲学の貧困』第2章「第4節　土地所有、即ち地代」を始めたのは、なぜだろうか。その理由は、ブルジョア的生産以前では支配的所有形態であった土地所有がブルジョア的生産の内部ではどのような位置と役割を果たすように変容するかを確認するためである。したがって、「地代は、リカードウの意見では、ブルジョア的状態における土地所有である。すなわち、ブルジョア的生産の諸条件に服属した封建的所有である」(p.156 : 訳211頁)。この観点はすでに『経済学・哲学《第一》草稿』前段「地代欄」の末尾で、土地貴族制の貨幣貴族制への服属としてとらえられていた。

それでは、ブルジョア的生産では土地所有の収入である地代はどのように経済的に規定され分配されるのであろうか。マルクスはリカードウの地代論を参考に研究する。

まず、すべての物価は「産業利潤をふくめた生産費によって、いいかえれば、使用された労働時間によって決定される」(p.156-157 : 訳212頁)。ところが、この価格決定の水準が製造業と農業とでは異なる。製造業では「最小限の労働によって得られた生産物の価格が同じ種類の他のすべての商品の価格を規制する」(p.157 : 訳212頁)。なぜならば、製造業部門では生産費を最小限にする生産手段を技術的に増加できし、製造業部門の諸資本の間の競争が必然的に市場価格を共通な最小限の価格へと押し下げるからである。ところが、農業では「最大量の労働によって得られる生産物の価格が同じ種類のすべての生産物の価格を規制する」(p.157 : 訳212頁)。なぜだろうか。第1に、製造業部門では生産力のより高い生産手段が開発されるけれども、農業部門では肥沃度のより高い土地を思うままに増加することができない。第2に、その制約のもとで人口が増加すれば、必要な食料が増加する。いままで耕作されてきた土地に土地投資を追加するか、肥沃度がより劣っている土地を耕作するほかない。いずれの場合にも労働生産性が低下する。いいかえれば単位農産物当たりの投下労働量が増加することになる。この制約のために最劣等地の農産物でも販売される。こうして、

> 「競争によって市場価格が均等化されるから、最優等地の生産物も最劣等地の生産物もまったく同じ代価が支払われる。地代を構成するものは、最優等地の生産物の価格がその生産費を超える部分である」(p.157 : 訳212頁)。

したがって、農産物価格が「生産費＝土地投資費＋賃金＋産業利潤」を超過する高さまで上昇しない国、あるいは時代では地代は存在しない。「封建的小作農が産業資本家にとって代わられるまでには長い期間が経過した。ドイツではこのような変化は18世紀の終わりの三分の一の時期にようやく始まった。産業資本家と地主との間のこのような関係が完全に発達した国はイギリスだけである」(p.159 : 訳213-14頁)。

マルクスはこのようなリカードウの地代論を紹介した上で、つぎの4つの条件を付け加える。第1に、諸資本が自由に投下され、競争によって平均利潤率が形成されること。第2に、借地農(fermier) といえども、農業投資でも製造業部門と同じ利潤率を実現できることを期待する一種の産業資本家であること。第3に、農業経営が大工業制度に服従していること。第4に、地主自身はもはや貨幣収入以外のものを目的としないこと、つまり地主が一種の金利追求者(レントナー)になっていること。

都市の産業が発達しその結果生じる社会組織のために、農業にも貨幣経済が浸透する。地主は自

分の農産物の販売利潤やその貨幣収入だけを追求せざるをえなくなる。自分の土地を貨幣生産の機械と考えるようになる。そのとき初めて地代は生成する。ひとたび地代が発生するようになると、土地所有それ自体が競争の結果となる。なぜならば、そのときから土地所有は農産物の売買価格の如何に左右されるようになるからである。「土地所有は動産化され一つの商業手形になる」（同）。「地主にとって、地代は資本の利子を表す」（p.164：訳219頁）。

［**『哲学の貧困』の地代論**］マルクスはここ『哲学の貧困』では「地代は、肥沃度が等しくない諸土地の諸生産物の相等しい価格によって構成される」（p.161：訳215頁。傍点強調は原文）と規定する。この価格の平等化は、優等地の地主に地代をもたらす。地代は市場における競争がもたらす「平均市場価格」（p.161：訳216頁）と生産費との差額なのである。しかも、土地の肥沃度にも多様な格差がありうる。当該農産物の市場平均価格とそれぞれの農産物の生産費にも格差がありうる。その格差は土地投資に根拠をもつ労働生産性の格差である。それにしたがって、地代にも格差が存在しうる。すなわち「差額地代」である。『哲学の貧困』ではまだ「差額地代」という概念は存在しないが、事実上それを把握している。しかし、その把握の仕方は包括的である。肥沃度の個別的な差異に立ち入って分析していない。

［**地主国家の要求と地主の反動性**］産業資本家にとって地主の地代は不生産的な所得である。そこで彼らの租税負担を軽減する政策として、地代を地主の収入から国家の財政収入に転化しようという主張が生まれる。「これこそ、産業資本家がブルジョア的生産全体における一つの無用物・一つの贅物と産業資本家には思われる地主に対して向ける憎悪の率直な表現である」（p.161-162：訳216頁）。[49] このような産業資本家の利害間関心に促されて、「近代の化学の応用」・「地質学」（p.162：訳217頁）など肥沃度を高めるための研究が進められる。同時により肥沃度の高い土地耕作が進む。たとえば「腐食土と下層の構造」の関係が知られるようになり、「イギリス東部諸州における広大な土地はようやく約20年前から開墾されてきた」（p.163：訳217頁）。肥沃度は土地利用の決定的要因ではない。他の経済的な諸要因に押され副次的なものになる。例えば、より安価な小麦が輸入されれば、小麦畑は肥沃度の低い牧羊地に転化される。土地改良が相継げば、より肥沃度の高い土地からより安価な農産物が生産されるから、地代は低下しあるいは消滅し、投下した資金は回収できなくなるおそれがある。それこそ地主が土地投資を渋る根拠である。「17世紀のイギリスの地主たちはこの真理をきわめてよく関知していた。それで彼らは彼らの収入を減るのをおそれて、農業の進歩に反対したのである（チャールズ二世時代のイギリスの経済学者［ウイリアム・］ペティ参照）」（p.167：訳222頁）。

『哲学の貧困』では、このようにブルジョア的生産に包摂された土地所有＝地代を把握したのである。マルクスは『経済学批判要綱』（1857-58年）では「土地所有＝地代」の存在しない「資本一般」の理論世界を研究する。地代を「差額地代」と「絶対地代」に区分して把握するのは『1861-63年草稿』、特に「剰余価値学説史」においてである。

［X］賃労働者団結・原蓄論・将来社会像（第2章第5節）

『哲学の貧困』の最後は第2章「第5節 同盟罷業と労働者の団結」である。

マルクスはまずプルードンが賃金増額を要求する同盟罷業（ストライキ）に反対する態度を批判する。プルードンは《賃金上昇→一般的物価上昇→生活必需品の欠乏→労働者の貧窮》という図式を描く。しかし、①一般的価格上昇というものは存在しない。②賃金上昇が一般的物価上昇をまねくということもない（p.168：訳223頁）。この判断の根拠として、マルクスは①「固定資本またはそれらの産業が使用する諸用具と比例して同数の労働者を使用する産業」と、②「相対的により大量の固定資本とより少数の労働者を使用する産業」を比較する。つまり、のちに『資本論』でいう「有機的構成」が①一定の場合と②高度化する場合を比較する。①の場合はリカードウのいう「賃金と利潤の相反関係」を根拠に「賃金の一般的騰貴は利潤の一般的低下をもたらす」（p.168：訳223頁）と判断する。②の場合は特別利潤を目指す機械投資であるから、すでに「第１節 構成された価値」（p.44：訳93頁）でみたように、「早晩、その商品の価格を引き下げざるをえない」（p.168：訳223頁）。もしもその商品の価格が低下しない場合は、その産業の利潤は共通利潤率以上に高くなる。しかし、競争は利潤率を均等にする傾向をつねに及ぼすから、通常率以上の利潤率は一時的なものにとどまる。プルードンの主張とは反対に、賃金の一般的騰貴は一般的物価騰貴でなく機械充用による商品価格低下をもたらす。

その認識を基準にこの第5節ではプルードンのストライキ反対論を批判する。そのため、マルクスはイギリスの労働者の団結とストライキの実情を紹介する。

資本家の利害関心が機械の姿になって労働者を排除する。「機械は反逆する熟練労働を鎮圧するために資本家が使用する武器である」（p.169：訳224頁）。機械打ち壊し運動が起こる。労働者は団結してストライキを打つ。するとさらに、いくつかの新しい機械の発明と充用という結果をまねく。《ストライキ→賃金上昇→利潤低下→機械の発明と充用→労働者解雇→ストライキ》という経路を指摘する。これはイギリス産業革命の最終段階にさしかかっている1840年代までの経験である。マルクスはエンゲルスに案内され1845年夏に産業革命都市マンチェスターを観ているし、膨大な研究ノートをとり、『哲学の貧困』に活用する。「近代産業の最大の発明物である自動紡績機（self-acting mule）は反逆する紡績工たちの戦闘力を奪った」（p.169：訳224頁）。「労働者の団結・ストライキ」と「機械学の天才の成果」は産業発達に絶大の影響をもたらした。

さらにマルクスはイングランド北西部の中心都市ボルトン（Bolton）を紹介する。ボルトンはイギリスのすべての都市のなかで、もっとも急進的な運動が発達した都市である。ここで賃金労働者・資本家・地主の三大階級間の階級同盟の複合的対立を指摘する。一方で「穀物法廃止」のために資本家は労働者と同盟をむすび労働者を反対運動の全面に押し出す。しかし、生きた労働が生み出した価値（価値生産物）の分配をめぐる対立は、「賃金＋利潤」・対・「地代」だけではない。「賃金」・対・「利潤＋地代」もある。そこで資本家は職工長とそれに忠実な一部の労働者が一緒の「商売仲間」を組織する。ボルトンとマンチェスターでは、「本当の意味での労働者」がこのまがい物の集会に行って抗議すると、資本家たちは、ここは「入場券持参者集会（ticket-meeting）」である、といって労働者たちの入場を拒否した。ところが、壁に貼られたポスターには「公開集会」と書いてあったのである。

マルクスはこのような動向を新聞がどのように報道するか、注意している。資本家の利害の立場にたつ新聞は「チケット・ミーティング」での職工長たちの演説を詳細に報道する。ロンドンの新

聞はその記事をそのまま転載する。職工長たちは、こう主張する。自分たちの雇用者（製造業を営む資本家たち）は価格支配力がないから、賃金増額には応じられない。したがって、賃金増額のために労働者は団結してはならない、と仄めかす。一方、社会主義者プルードンは、《労働者の団結→賃金増額→一般的生活必需品の欠乏》という推論から、明確に労働者の団結に反対する。職工長とプルードンは「賃金増額＝物価の一般的騰貴」で意見が一致する。プルードンはその先手を打って、「労働者のストライキは非合法である。単に刑法典がそのようにいうだけでなく、経済制度もそのように主張する」（p.172：訳228頁）という。ストライキは刑事罰の対象である、これがプルードンの主張である。一方、英仏の労働者たちは団結禁止法を撤廃しようと奮闘してきた。イギリスでは1825年に団結禁止法が撤廃された。フランスではフランス革命の憲法制定議会のさいに「ル・シャプリエ法」が1791年に制定された。それは元来、ギルド廃止＝営業の自由のためのものであったけれど、労働者の団結を禁止するためにも利用された。それが完全に撤廃されるのは1884年の結社法まで待たなければならない。

マルクスは英仏両方で進む産業革命が労働者を促してその生存権・社会権を樹立させる民主主義運動の動向をつぎのように観ている。

> 「近代的産業と競争が発達するほど、団結を促し助長する要素がますます多くなる。しかも団結が日一日と堅実になり一つの経済的事実となるとすぐに、それは必ず法的事実となる。したがって、刑法典のこの条文はせいぜいのところ、憲法制定議会［1789-1804年］と帝政時代［1804-15年］には近代的産業と競争がまだ十分に発達していないということの証拠であるにすぎない」（p.172-173：訳228頁）。

経済学者も社会主義者（プルードンたち）も口をそろえて「団結してはならない」という。しかし、事実は逆である。どれだけ団結しているかは、世界市場におけるその国の発展段階を示す。「産業が最高度の発展段階に達しているイギリスが最も広範な最も良く組織された団結を保持している」（p.174：訳230頁）。労働組合（trade-unions）が誕生している。地方の労働組合は全国労働組合協議会に結合している。しかも、団結・ストライキ・労働組合はチャーティストという政治闘争と結合する。

大きな産業が一面識もない多くの人々を賃金労働者に転化すべく一定の場所に集める。競争の坩堝に陥れる。彼らは競争を強いられるが、そのままでは共倒れになることに気づく。生活維持、賃金獲得が団結を生む。この動向はブルジョアジーの歴史の再現でもある。マルクスはブルジョアジーの発達史を省みる。それは二つの局面を経過する。まず、ブルジョアジーが封建制度と絶対君主制の体内で発達してきた局面と、そのブルジョアジーが自己の社会（ブルジョア社会）を生み出すために封建制と君主制を転覆する局面である。前者の局面は長期であった。新たに登場する階級は旧い社会の体内に育ってくる。ブルジョア社会の体内には「新しい社会の創造」を担う革命的な要素が潜在する。労働者階級は「一切の階級の廃止」という歴史的任務を担う。「労働者階級はその発展過程で、階級と階級の敵対関係を廃絶する一つのアソシエーション（association）でもって、旧い市民社会を置き換えるであろう。……なぜなら、政治的権力というものは、まさに市民社会における敵対関係の公式の要約であるからである」（p.177：訳233頁）。政治運動はすべて社会運動に関連する。マルクスは、ジョルジュ・サンドの言葉「闘いか、然らずんば死か……」を引用し『哲

学の貧困』を閉じる。男名を名のり男装し男中心社会を抗議したサンドが要求した女権がフランス女性の参政権で法的に承認されるのは、遙か百年先1944年である。日本の女性参政権承認はつぎの年1945年である。

［**ブレイの株式会社変容論とマルクス**］マルクスの『哲学の貧困』のパセティックな閉じ方は『資本論』第1部では変容する。マルクスは現行版（第4版）『資本論』第１部原蓄論の末尾で、資本主義的取得様式の「否定の否定」をつぎのように展望する。

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的な私的所有は、自己の労働にもとづく**個々人的な私的所有**（das individuelle Privateigentum）の最初の否定である。しかし資本主義的生産は自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は私的所有を再建するわけではない。しかし資本主義時代の成果 ― すなわち協業と土地の**共通占有**（Gemeinbesitz）ならびに労**働そのものによって生産された生産手段の共通占有** ― を基礎とする**個々人的所有**（das individuelle Eigentum）を再建する」。[50]

上の引用文の後半は『哲学の貧困』第1章第2節のつぎのブレイからの引用文に重なる。

「我々の社会（notre société）は、いわば、より小さい株式会社（plus petites sociétés par actions）によって構成される一つの大きな株式会社（une grande société par actions）になるであろう。……我々の新しい株式会社制度（notre nouveau syteme de société par actions）は、共産主義に到達するため現在の社会に対して行われた一つの譲歩、生産物の個々人的所有（*la propriété individuelle des produits*）と**生産諸力の共同所有**（*la propriété en commun* des forces productives）とを共存させるように取り決められた一つの譲歩にすぎないものである」（p.58 : 訳108頁）。

上の引用文のボールド体の部分は、つぎのブレイの原文のフランス語訳である。

“……the joint-stock modification, by being so constituted as to admit of **individual property in productions** in connection with **a common property in productive powers**･･･（･･･**生産物の個々人的所有を生産諸力の共同所有**に結合することを承認するように構成して株式会社を変容させる改革）……” [51]

マルクスはブレイのこの株式会社改革にもとづく将来社会像を『哲学の貧困』では「単に現在の社会から共同体制度（le régime de la communauté）への過渡のためによいと信じる諸手段を提唱しているにすぎない」（p.58 : 訳109頁）と評価していた。しかし『資本論』執筆の際、マルクスはブレイのこの過渡社会像を肯定的に継承する。

その継承の際、重要な用語の変更をしている。すなわち、ブレイの原文「生産諸力の共同所有（common property in productive powers）」を『哲学の貧困』ではそのまま「生産諸力の**共同所有**（***la propriété en commun*** des forces productives）」と訳して引用している。ところが『資本論』第1部では「協業と土地の**共通占有**（Gemeinbesitz）ならびに労働そのものによって生産された生産手段の**共通占有**」に変更している。Gemeinbesitz の訳語はこれまで「共有」などと訳されてきたが、廣西元信によれば、耕作地の「割替」と同じ意味の「共通占有」である。上の『資本論』からの引用文の、das individuelle Eigentum はマルクス研究者によって「個人的所有」･「個体的所有」と訳されてきた。しかし廣西元信によれば、この用語は民法学用語「個々人的所有」のことである。

マルクスは『資本論』の上の引用個所で、ポスト資本主義社会では「生産手段は労働そのものに

よって生産されたものである」という真実が実現し資本所有者は存在しなくなり賃金労働者が全株式の個々人的所有者かつ経営者（「一般的知性」の主体）に変貌し、価値生産物の分配権をもつようになる、と構想したと思われる。[52] マルクスは、用語「共通占有」で、将来社会では分業労働や作業場を固定せず交替で担うこと（分業の漸進的止揚）を、用語「個々人的所有」（勤労者持株制）で、異なる株式会社の間の自由移動を担保することを、それぞれ想定していたと判断される。[53] マルクスの構想も株式会社制度を基軸概念とする点でブレイの構想と共通する。20年後の『資本論』第1部初版（1867年）以後では、ブレイの名前は出さず、ブレイのその過渡期社会像を密かに援用したのである。

もっとも、マルクスから『ドイツ・イデオロギー』を活用してよいだろうかと了解をもとめられて、エンゲルスがその快諾の返事をした書簡（先に引用）で書いているように、「プルードンのアソシエーション［のアイディア］がブレイの案から出ているという点についても僕は同感する。僕はあの立派なブレイのことをすっかり忘れていた」と書いている。エンゲルスだけでなくマルクスも『哲学の貧困』執筆の頃、実はブレイを高く評価していた。その影響があればこそ、マルクスは『資本論』第1部の末尾のその総括的個所で、ブレイの株式会社変容論を活用したのである。

［**利潤追求の自己矛盾**］それでは、ブルジョア社会からこの過渡期社会にかけて、ブルジョア社会の基盤である労働時間を尺度とする価値はどのように変容するのであろうか。マルクスは『哲学の貧困』でスミス＝リカードウの競争論的資本主義像を機械投資＝労働生産性上昇を軸に価格と利潤の変動を分析している。この競争論的傾向が収束する事態はどのようなものであろうか。その事態を分かりやすくするために、ここで簡単に定式化する。いま、労働生産性上昇率を(a)とし、生産手段の価値を(c)、賃金の価値を(v)、利潤を(m)とする。資本が求める労働生産性上昇運動は限度がないから、(a)は理論上は無限大に向かって上昇する。利潤率はつぎのような事態に向かう。

$$[m + v(1 - 1/a)] / [c + v/a] \rightarrow (v + m) / c$$

なぜなら利潤率の分数式の項 $1/a$、v/a は、$a \rightarrow \infty$ によって、ともにゼロに向かうからである。剰余価値を搾取する生産手段の形態（過去の労働）のみに依存し、剰余価値の源泉である労働力（現在の労働）はゼロにして、しかも労働力ゼロが生産するはずのない価値生産物（$v + m$）をすべて剰余価値として取得するという自己矛盾した事態に、即ち資本主義的価値法則の自己消滅に、資本主義的技術革新は無自覚に目指している。この傾向にマルクスの上記のポスト資本主義は基礎づけられると判断していたと思われる。

『哲学の貧困』のポテンシャルは、1850年代前半の資本主義の猛烈な研究（「24冊のロンドン・ノート」）とそれを活用した『経済学批判要綱』となって実現する。『要綱』は、『哲学の貧困』の競争論的資本主義論を「資本一般」＝「一つの資本」という最も抽象的な深部に遡及し、そこから前進して「資本の一般的本性」を把握した草稿である。その『要綱』の前提を措定したという意味で、『哲学の貧困』は経済学批判の決定的に重要な点を「最初に学問的に示した」著作であるとマルクスは書いたのである。裏づけのある回顧である。（以上）

〈註〉

1）本稿の主題は『資本論』形成史における『哲学の貧困』の理論的達成と位置を確認することにある。『貧困の哲学』そのものへの内在的な考察は行わない。

2）内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」『専修経済学論集』2012年3月、通巻111号を参照。

3）内田弘による山中隆次編訳『マルクス パリ手稿』（御茶の水書房、2005年）に関する書評論文（『アソシエ』2006年、第17号）を参照せよ。

4）MEGA, IV/2, 1981, S.332-386.

5）MEGA, IV/2, 1981, S.340.

6）J. ローヤンは「いわゆる『1844年経済学・哲学草稿』問題」（山中隆次訳『思想』1983年8月）で「『国富論』ノート」の執筆順序を正確・詳細に報告している（130-131頁）。しかし、マルクスが第1編第8章の冒頭2文節までノートした後、なぜ突然、第2編第2章の貨幣論に移動したのか、その理論的動機についてまったく指摘していない。貨幣論モチーフは「差異論文」（1841年）以来のマルクス固有の問題である。

7）本稿における『哲学の貧困』からの引用は、マルクス自家用本の再版本、*Misère de la Philosophie*, Fac-similé, Aoki Shoten, 1982: 日本語訳『哲学の貧困』高木佑一郎訳、1954年、国民文庫から、（p.100 : 訳49頁）のように略記する。ただし訳文を変更した個所がある。

8）もっとも、『要綱』相対的剰余価値論で指摘されるように、リカードウは価値と使用価値の媒介関係を正確に把握していない。そのため、リカードウが事実上把握したのは絶対的剰余価値である。

9）前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」を参照せよ。

10）前掲の山中隆次編訳『マルクス パリ手稿』217頁の訳注（62）を参照。『ドイツ・イデオロギー』にも「労働力（Arbeitkraft）」語が存在する。草稿番号 {8} b =〔17〕を参照せよ。

11）Karl Marx, *Ökonomisch-philosophische Manuskripte von Jahre 1844*, Reclam, 1988, S.151: 城塚登・田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫、1964年、117頁。

12）「その［市場価格が収束する市場価値の］平均数は決して単に理論上の重要性をもつのではなく、……多かれ少なかれ一定の期間における変動と均等化を考慮に入れて投下される資本……にとって実際上の重要性をもつのである」（*Das Kapital*, Dritter Band, Dietz Verlag Berlin, 1969, S.200: 資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、1987年、第9分冊、326頁）。

13）Vgl.MEGA, IV/2, S.344.

14）内田弘『中期マルクスの経済学批判』有斐閣、1985年、90頁、112頁を参照。

15）内田弘『［新版］経済学批判要綱の研究』御茶の水書房、2005年、174頁以下を参照。

16）Vgl. MEGA, IV/2, Apparat, S.758.

17）前掲の内田弘『中期マルクスの経済学批判』「第2章 中期マルクスの経済学批判」を参照。

18）ここ『哲学の貧困』（p.126 : 訳179頁）でカントのいう誤謬推論（Paralogismus）がプルードン批判のレトリックとして言及される。『哲学の貧困』で「純粋理性」語が繰り返し用いられる。そのときヘーゲルだけでなく、ヘーゲルが批判したカントも念頭においている。

19）Vgl. Kant, *Kritik der reinen Vernunft*, Felix Meiner Verlag, 1971, S.454ff.

20）前掲の内田弘『［新版］経済学批判要綱の研究』94頁、および同『中期マルクスの経済学批判』202頁を参照。

21）のちにみるように、『要綱』がまず相対的剰余価値を論証し、そのあと絶対的剰余価値を論証する。それを予示するように、『哲学の貧困』は事実上特別利潤を論証することによって、相対的剰余価値論を胚胎する。スミス競争＝特別利潤論（第1編第7章）やリカードウ機械＝特別利潤論の影響であろう。

22）内田弘「『資本論』の編成原理」2012年6月2日「現代史研究会」明治大学。mimeograph.

23）非ユークリッド空間を定礎する「リーマン球面（Riemann sphere）」は、リーマン（Georg Friedrich Riemann 1826-1866年）が定義した（1857年＝『要綱』執筆時）。注26を参照。

24）ここでマルクスは価値形態論の問題を提起している。しかし『哲学の貧困』ではその問題提起にと

どまりその本格的な論証に着手していない。その着手は『経済学批判要綱』「貨幣章」でおこなわれ、『経済学批判』で一応出来かかる。価値論はさらに『資本論』の初版から第二版にかけて変更されてゆく。

25）マルクスは『経済学批判』（1859年）でも、価値と交換価値を明確に区別していない。それまで交換価値というとき、価値を意味する場合もある。

26）財の私的交換関係が財に使用価値および交換価値という二重の属性を賦与する機構については、内田弘「『経済学批判要綱』（1857－58年）」『季報 唯物論研究』第120号、2012年8月を参照せよ。商品交換関係は「メビウスの帯」を構成する。それは「リーマン球面」が基礎づける非ユークリッド空間である。『資本論』はカント・アンチノミーが止揚されるその論理空間で記述されている。これまでの『資本論』理解は正確であっただろうか。

27）山中隆次編訳『マルクス パリ手稿』御茶の水書房、2004年、95頁。

28）マルクスは「差異論文」（1841年）で書く。「原子は、関係の一方の側面（die eine Seite des Verhältnisses）となることによって、すなわち、原理およびその具体的な世界をそれ自身で担う対象（生きているもの・魂をもつもの・有機的なもの）に関係することによって、表象の領域が一方で自由なものとして考えられ、他方では観念的なものの現象として考えられることを示している」［MEGA（IV/1）, Dietz Verlag Berlin, 1976, S.20; Marx Engels Werke,Bd.40,S.38.『マルクス・エンゲルス全集』第40巻（岩崎充胤訳）、35頁］。

29）Hegel, *Rechtsphilosophie*, Suhrkamp Verlag, 1970, S.472.

30）図の①②③はつぎのヘーゲル推論形式の三つの格に相当する。価値形態はこの推論形式の援用である。

第1格＝①：個別性→特殊性→一般性

第2格＝②：一般性→個別性→特殊性

第3格＝③：特殊性→一般性→個別性

31）『資本論』冒頭の「集合かつ要素としての商品」がその可能態である。

32）『経済学批判』（1859年）にこの記述が出てくる。「円環の中心と周辺」は、ヘーゲル論理学を援用したものである。前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」を参照せよ。

33）内田弘「《プラン草案》の資本章構想」『（専修大学）社会科学年報』第18号、1984年3月を参照せよ。『資本論』の原蓄論に関しては、望月清司「本原的蓄積論の視野と視座」『思想』1982年5月、No.695が必読文献である。

34）前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」27頁以下を参照。

35）前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」62頁を参照。

36）Hegel, *Wissenschaft der Logik II*, Suhrkamp, 1986, S.551, Z.29-35; ヘーゲル（武市健人訳）『大論理学』下巻、岩波書店、1961年、359頁第2文節4行目より8行目まで。

37）マルクスのいう価値の実体の生成の場は、交換関係で商品の持手交換が成立する極点である。その極点は非ユークリッド空間の「無限遠点（point at infinity）」に相当する。内田弘「『経済学批判要綱』（1857-58年）」『季報 唯物論研究』第120号、2012年8月を参照。

38）ヘーゲルの方法のこの特徴づけは、リカードウの「価値＝労働時間」規定を評価する場合にも生きる。

39）ヘーゲル『法＝権利の哲学』§209補遺を参照せよ。

40）前掲書、山中隆次編訳『マルクス パリ手稿』94頁。

41）内田弘「東アジアにおける市民社会の形成」（内藤光博編『東アジアにおける市民社会形成』専修大学社会科学研究所叢書15、2013年3月に所収）を参照。

42）**ジョルジュ・サンド**に象徴されるように女性は男性と同等な権利を主張したが二の次にされた。

43）『ドイツ・イデオロギー』からのこの引用文で、「疎外」と「物象化」が並んで記されていることに注視したい。この並記は『経済学批判要綱』から『資本論』に継承される。

44）前掲、山中隆次編訳『マルクス パリ手稿』153頁、171頁。

45）前掲の内田弘「『資本論』の自然哲学的基礎」を参照。

46）前掲の内田弘『経済学批判要綱の研究』255頁を参照。

47）原文は l'industrie manufacturière proprement である。マルクスは自家用本のこの個所にアンダーラインを引いている。

48）この第2節の分業論で、マルクスがプルードンの分業論をカントの誤謬推論になぞらえていること（p.126：訳178頁）は、マルクスのドイツ古典哲学への関心がヘーゲルだけでなく、カントにも及んでいることを示す。カントは『純粋理性批判』で誤謬推論の直後でアンチノミー論を展開する。マルクスの観点からはブルジョア的私的所有のアンチノミーは誤謬推論で止揚される。その事態をマルクスは「物象化」とよんだのである。

49）産業資本家のこの利害観点からおこなう資本の一般的本性の研究が地主地代＝ゼロを前提とする『経済学批判要綱』である。『要綱』の「資本一般」概念はマルクスの単なる理論的仮説ではなく、産業ブルジョアジーの利害関心という現実的根拠をもつ理論的抽象である。

50）*Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag 1962, Berlin, S.791:『資本論』新日本出版社、1983年、第4分冊、1306頁。ボールド体は引用者。訳語「個々人的所有」・「共通占有」は廣西元信「『誤訳』が育てたマルクス経済学」『経済評論』1993年5月による。日本のマルクス経済学者は民法学を無視していると廣西は指摘している。この廣西説は『資本論の誤訳』（青友社、1966年）以来の所説である。

51）J. F. Bray, *Labour's Wrong and Labour's Remdy; or, The age of might and the age of right*, Leeds, published by David Green, Briggate, 1839, p.194.

52）廣西説によれば、資本主義社会では「補助占有者」にすぎなかった賃金労働者がポスト資本主義社会では資本所有者・経営者と対等な株式会社の「占有者」になり利潤を分配し合うようになる。

53）もっともマルクスのこの構想が鮮明になるのは、『資本論』初版・第2版での用語Gemeineigentum（**共同所有**：初版ではイタリック体、第2版ではローマン体）がフランス語版でla possession commune（**共通占有**：ローマン体）に変更され、エンゲルスがドイツ語第3版（vg1. MEGA, II /8, 1989, S.713）以後その変更をドイツ語Gemeinbesitz（共通占有：ローマン体）に訳してからのことである。なお、廣西元信はマルクスのこの変更をプルードン説への接近と捉えているが、むしろブレイ説への接近であろう。マルクスが『哲学の貧困』で指摘するように、プルードンの『所有とは何か』（1840年）や『貧困の哲学』（1846年）より前の1839年に、ブレイはその将来社会像を示していたのである。